

2022 年度（令和 4 年度）  
「無償労働等の貨幣評価」に関する検討作業  
報告書

令和 5 年 7 月

内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部サテライト勘定課



## はじめに

本報告書は、内閣府経済社会総合研究所による 2022 年度（令和 4 年度）「無償労働等の貨幣評価」に関する検討作業の結果を取りまとめたものである。

内閣府国民経済計算の国際基準である 2008 SNA では、サテライト勘定の一例として、国民経済計算の本体系の諸勘定では記録されない家事活動等の無償労働の価値を含む家計の生産活動に関するサテライト勘定が示されている。さらに、現在、国際的に議論されている国民経済計算の新たな国際基準に向けては、Well-being や持続可能性を把握する観点から、サテライト勘定として、5 年に一度、家計の無償労働を把握してはどうかということが議論されている。このように、家計の無償労働を把握することの重要性が国際的な議論の遡上に上がっている。

こうした無償労働の計測について、これまで内閣府では、家事活動やボランティア活動の労働の価値を GDP と比較することなどを目的として、総務省「社会生活基本調査」等をもとに、過去 5 回にわたり実施してきたところである。

本検討作業は、2022 年（令和 4 年）に公表された最新の「令和 3 年社会生活基本調査結果」（総務省）等を用いた家事活動等やボランティア活動の貨幣評価の推計作業を行い、過去の推計作業結果との比較も踏まえ、推計結果の整理・分析を行うことを目的としている。

その際、国際連合欧州経済委員会（UNECE）の欧州統計家会合（第 65 回総会、2017 年 6 月）で承認された「GUIDE on Valuing Unpaid Household Service Work」や国民経済計算の新たな国際基準に向けた議論の一環として国際機関より提示されているガイダンスノート（Recommendations for the effective measurement of unpaid household services within the System of National Accounts Framework）における推計手法等を踏まえた。

本検討作業では、家事活動等・ボランティア活動などに関する貨幣評価の諸課題を検討するため、是枝俊悟氏（株式会社大和総研金融調査部主任研究員）及び牧野好洋氏（静岡産業大学経営学部教授）から 3 回にわたってヒアリングを行い、諸課題への対応、推計結果の評価等の指導を頂いた。ここに深謝申し上げる次第である。

令和 5 年 7 月



## 目次

はじめに

第 I 章 我が国の無償労働の貨幣評価の推計方法	1
1. 無償労働の貨幣評価の意義と調査研究の経緯	1
2. 無償労働の概念及び定義	2
3. 「無償労働の貨幣評価」に関する国際機関の指針等について	2
4. 「ガイドランスノート」の該当箇所の説明と我が国の対応	5
5. 無償労働（家事活動及びボランティア活動）の範囲	6
6. 貨幣評価の方法	8
第 II 章 家事活動の貨幣評価（プリコード方式）	9
1. 無償労働（家事活動、ボランティア活動）の貨幣評価	9
2. 家事活動の貨幣評価	11
3. 男女別の家事活動の貨幣評価	12
4. 活動別の家事活動の貨幣評価	13
5. 男女別・活動種類別の家事活動の貨幣評価	15
6. 有業・無業別配偶状況別の家事活動の貨幣評価	16
7. 有償労働に対する無償の家事活動の貨幣評価	17
8. 夫婦と子ども世帯、母子世帯における無償労働の貨幣評価	19
9. 夫婦（共働き）と子ども世帯における所得階層別の家事活動の貨幣評価	22
第 III 章 家事活動の貨幣評価（アフターコード方式）	24
1. アフターコード方式とプリコード方式の相違点	24
2. 無償労働（家事活動、ボランティア活動）の貨幣評価	25
3. アフターコード方式での家事活動の貨幣評価	26
4. アフターコード方式での男女別の家事活動の貨幣評価	27
5. アフターコード方式での活動別の家事活動の貨幣評価	28
6. アフターコード方式での家事活動の通勤時間を考慮した貨幣評価	29
第 VI 章 我が国のボランティア活動の貨幣評価（プリコード方式）	30
1. ボランティア活動の貨幣評価	30
2. 男女別のボランティア活動の貨幣評価	31
3. 有業・無業別配偶状況別のボランティア活動の貨幣評価	33
4. 男女別・年齢階層別の一人当たりのボランティア活動評価額	34
5. ボランティア活動と有償労働との比較	35

(参考資料1)	無償労働の貨幣評価に用いた基礎資料	36
1.	活動時間	36
2.	賃金率	38
3.	アフターコード方式(RC-S法)の対応職種(2021年)	40
4.	人口	41
5.	日数及び曜日	42
6.	無償労働における「移動」の扱い	42
(参考資料2)	無償労働の貨幣評価の推計結果参考図表	43

# 第I章 我が国の無償労働の貨幣評価の推計方法

## 1. 無償労働の貨幣評価の意義と調査研究の経緯

家事、介護・看護等の無償の家事活動、家計のボランティア活動は、総称して“Unpaid Work”（無償労働）と呼ばれ、第三者による代替（ある経済主体から他の経済主体へ無料ないしは有料で提供すること）が可能であり、国民経済計算（SNA）においても、一般的に生産の境界（「一般的な生産の境界」）内の活動として定義されている。しかしながら、例えば無償の家事活動は市場を介さずに行われるため、SNA中樞体系の生産の境界（「統計上の生産の境界」）内の活動とは定義されず、その中樞体系を構成する勘定には記録されない<sup>1</sup>。

そのため、SNAの中樞体系との結び付きを保ちながら、別の勘定（サテライト勘定）として、家計の無償労働の貨幣評価額を推計し、市場経済活動と比較可能な形にし、国内総生産（GDP）と比較する等の試みが欧米諸国を中心に行われてきている。

内閣府<sup>2</sup>は、日本の家計の無償労働の貨幣価値をGDPと比較することなどを目的に、過去5回にわたり調査を実施、公表してきた。

1997年 無償労働の貨幣価値について（対象年：1981年、1986年、1991年）

1998年 1996年の無償労働の貨幣評価について（同1996年）

2009年 無償労働の貨幣評価の調査研究（同2001年、2006年）

2013年 家事活動等の評価について - 2011年データによる再推計 - （同2011年）

2018年 無償労働の貨幣評価（2016年）

本調査は、これまで行ってきた調査研究を引き継ぐものである。具体的には、時間使用データである総務省「社会生活基本調査」の最新年の調査結果（2021年調査）の公表を受け、これまでと同様の方法により、無償労働等の貨幣評価の推計を行っている。本調査に用いた概念や手法は、2017年6月に国連欧州経済委員会が取りまとめ公表した「無償の家計サービス生産の貨幣評価についての指針<sup>3</sup>」（本章において以下「指針」という）及び国民経済計算の新たな国際基準に向けた議論の一環として国際機関より提示されているガイダンスノート<sup>4</sup>（以下「ガイダンスノート」という）に示された最新のものにも沿っている。

以下、本章では家計の無償労働の概念及び定義、貨幣評価の推計方法を説明する。

<sup>1</sup> 最新の国際基準「2008 SNA」及びその前の国際基準「1993 SNA」でも同様の扱い。SNA が家計の無償の家事活動を中樞体系に含めない理由として「こうしたフローはインフレーションやデフレーションの分析、あるいは当該経済の不均衡の分析にはほとんど関連性がない。この種の大きな非貨幣的フローを、貨幣的フローとともに勘定の中に入れることは、市場で起きていることを曖昧にし、またデータの分析的有用性を下げることになりかねない」（「2008SNA（仮訳）」（第1章 - 2 生産境界 - 1.41 家計生産）より抜粋）ことなどが考えられる。

<sup>2</sup> 旧経済企画庁時代のものを含む。

<sup>3</sup> United Nations Economic Commission for Europe (2017). “Guide on valuing unpaid household service work.”

<sup>4</sup> 国連統計部のウェブサイトを示されている “WS.3 Unpaid Household Service Work” (<https://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/SNAUpdate/GuidanceNotes.asp>) を参照。

## 2. 無償労働の概念及び定義

国民経済計算体系（SNA）では、上記1のとおり、その記録対象範囲となる「統計上の生産の境界」とともに、「一般的な生産の境界」を区別して定義がなされており、無償労働の範囲<sup>5</sup>は、「一般的な生産の境界」に含まれるものの「統計上の生産の境界」に含まれない部分を指す。このうち、「一般的な生産の境界」は、「人に頼むことができる」という第三者基準（ヒル基準<sup>6</sup>、委任可能性基準）によって特徴付けられている。

他方、「指針」では、家計の無償労働について、「自己使用のためのサービス生産（労働）」である調理、掃除、育児から介護等に至る広範な家計サービス生産（以下「家事活動」という）と、「他者のためのサービス生産」である「ボランティア活動」とに区別している。

## 3. 「無償労働の貨幣評価」に関する国際機関の「指針」について

本節では、「指針」の提言部分への我が国の対応状況（要検討箇所）を整理し、今後の対応方針の検討素材とする。

### (1) 概念及び定義

「指針」第2章：概念及び定義」では、以下の整理・提言がなされている。

#### ① 自己使用のためのサービス生産とボランティア・サービス活動の違い

「自己使用のためのサービス生産」は、自己の最終使用のためのサービス提供活動として定義され、本指針ではこの評価に焦点を当てている。

「ボランティア・サービス活動」は、他者のためにサービスを提供する無償の非強制的な活動と定義される。

タスクフォース<sup>7</sup>としては、ボランティア活動の測定と評価は、今後、ボランティア活動に特化したガイダンスの作成により開発されるべき課題、と位置づけている。

### (2) 方法論

「指針」第3章：方法論」では、以下の記述がなされている（カッコ内の数値は、指針での章・節・項等を表す）。

#### ① 賃金率－税引き前ジェネラリスト賃金－（03.04.01.01）

「自己使用のためのサービス生産」に費やされる時間を評価するためには、適切な賃金率の設定が必要となる。

そのための方法には、投入評価法では、1) 機会費用法と2) 代替費用法がある。2) 代替費用法は、評価に用いる賃金率によってさらに a) ジェネラリスト賃金率、b) スペシャリスト賃金率（さらに比較的新しく試行されているアプローチとして c) 混合（ハイブリッド）賃金率）による方法に分けられるが、本指針では「課税前（税引前）のジェネラリスト賃金」を用いることが勧告されている。

<sup>5</sup> 家計における財の生産は、2008 SNA の推計対象となる一方、持ち家、有償の家事サービス及び対個人サービスを除く、自己消費のために家計が生産するサービスの生産は除外されている。こうしたサービスの除外は、どの生産活動を国民経済計算の作成において計上すべきかを定義した SNA の生産境界に定められている。

<sup>6</sup> Hill, T. P. (1979). "Do-it-yourself and GDP." *Review of Income and Wealth*, 25(1), pp. 31-39.

<sup>7</sup> 2014年に欧州統計会議が立ち上げた、無償の家計サービス生産の貨幣評価についてのタスクフォース。2015及び2016年において「指針」のとりまとめ作業を行っている。



## ② 資本収益、税・補助金、中間消費の扱い (03.04.01.02~03.04.01.04)

「自己使用のためのサービス生産」において、以下の提言がなされている。

- a. 資本の収益率推計について、固定資本減耗については恒久棚卸法、収益率計算に用いる金利には、国債の利子率を用いる。(03.04.01.02)
- b. 税、補助金（給付金）は計上すべきである。(03.04.01.03)
- c. 家計支出調査から、自己使用のためのサービス生産に使われる中間消費を推計することができる。(第4章の付4.1に中間消費、家計固定資本形成、最終消費に計上される生産物のリスト・COICOPコードあり)。(03.04.01.04)

## ③ 産出評価法 (03.04.02-03)

産出評価法には、以下のメリットがある。

- a. SNA が市場生産の算出で産出評価法を使っており、市場生産活動と直接比較ができること。
- b. 産出評価法を採用すれば、自己使用のためのサービス生産の生産性を測定できるうえ、労働や資本、原材料など全ての投入を含めることができること。
- c. 産出を直接的に測定することにより、活動に投入する時間で測定することは無いため、生活時間調査における同時並行活動の問題を回避できること。

しかし、活動を異なる産出カテゴリーに分割する必要があるため、そのためのデータの収集に限界があることから、本指針では、投入評価法が勧告されている。

## (3) 測定方法

「指針」「第5章：実施及び測定における課題」では、以下の記述がなされている。

### ① TUS (05.02.03)

データの質として、「詳細な生活時間調査 (TUS)」が最も好ましいとされている。リソースに制約がある場合は、世帯調査と併せて行う簡易日記調査はその代替となり得る。定型質問法は推奨されない。

簡易日記法に対する勧告は、以下のとおりである。

- a. コード番号をつける活動種類は、データ利用のニーズに対応できるよう十分なものとすべき。
- b. 回答者がどの活動を主たる活動と見なしているかを示すために、並行して行う活動の少なくとも1つを記録すべき。
- c. データの質を確保するため、インタビュー担当者による支援が必要である。

### ② 今後使用すべき活動分類 (05.02.04)

本指針では、今後、生活時間データの収集と報告で適用すべき分類として ICATUS<sup>8</sup>2016 を使用するよう勧告している (表 5-2、付 5.1)。

---

<sup>8</sup> 「ICATUS (The International Classification of Activities for Time Use Statistics)」とは、2017年3月に国連統計委員会が承認した国際生活時間分類のことで、主要な国際的基準となる共通分類である。

#### (4) 報告

「指針」第6章：報告」では、以下の提言がなされている。

##### ① 測定周期 (6.02)

- a. 自己使用のためのサービス生産の推計について、各国は2～3年ごとの測定を目指すべき<sup>9</sup>。
- b. 国際的な整合性と国際的な比較を可能とするため、a) 各国が調査対象期間を合わせ、b) 定期的な公表を目指し、c) 年号が5または0で終わる年に公表することも目指すべき。

##### ② 測定値（結果）の分類 (6.03)

自己使用のためのサービス生産を測定する際、以下の提言がなされている。

- a. 測定値は男女別（男女間の不平等の観点から）、年齢別、世帯構成別等に分ける。
- b. 民族、所得階層、教育水準、宗教、子供の年齢ごとに細分化することも推奨される。

#### (5) 当面及び将来の課題

「指針」第8章：当面の及び将来の調査研究課題」では、今後の課題が指摘されている。

##### ① 同時並行活動の評価 (8.01)

- a. 主たる活動と副次的活動の両者を記録する。
- b. 乗じるべき時間価値（同時並行活動の一つが家事でない場合、ジェネラリスト・アプローチは困難）

同時並行活動<sup>10</sup>については、「指針」において、「貨幣評価に含めることに関し、現在の知識は、明確な勧告事項を策定するには不十分で、さらなる作業が必要とされている」とされており、その評価方法は国際的にもまだ検討の途上にある。

##### ② ボランティア活動の評価 (8.02)

上記(1)①を参照。

#### (6) 「指針」に示された提言や勧告への対応について

我が国においては、使用できる統計に基づき、「指針」に示された記述や勧告に沿った方針を基本として「無償労働の貨幣評価」作業を行っており、その作業は「指針」が示される以前から同様の方法で実施されている。また、ボランティア活動の評価についても、家事活動の評価とは区分して、従前より貨幣評価を実施している。当面および将来の課題において指摘された「同時並行活動の評価」（「見守り」を含む）については、上述の通り確立された方法はまだないが、推計方法の検討や試算は今後の課題としたい。

---

<sup>9</sup> 他方、「指針」では時間使用データの収集は多くの資源が必要で負担が大きいことにも言及されている。ガイドランスノートでは、「(無償の家計生産サービスに関し)少なくとも、生活時間の推計値をとりまとめたものは、現行の供給・使用表に欄を追加して書き加えられるべきである。また、一国経済におけるすべての生産活動を拡張し、拡張分の金銭的価値を加算したもの(既存の推計による付加価値を含み、それに無償労働の価額を合体させたもの)は、GDPの推計値と並べて推計されるべきである。追加される両者の値は、5年ごとにすべて示されるべきである。」と記載され、測定周期として5年ごととなっている。

<sup>10</sup> 「同時並行活動」は、「指針」において以下の記述がなされている。「活動には一定時間に一つだけの活動を行う場合があり、これは「単一活動(single activity)」と呼ばれる。あるいは時々あることだが、一定時間に一つ以上の他の活動と並行して活動を行う場合があり、こうした活動は合わせて「同時並行活動(simultaneous activity)」と呼ばれる。」

#### 4. 「ガイドランスノート」の該当箇所の説明と我が国の対応

ガイドランスノート「第1部－無償労働の定義、測定及び金銭的価値換算」では、以下の記述や提言がなされており、それを踏まえた検討課題と現状における対処方針を以下整理した。

##### (1) 産出評価法での試算について

「投入評価法による推計を行う場合」について、以下の提言がある。

投入評価法による推計を行う場合、投入評価法による無償の家計サービス生産の金銭的評価の推計値が妥当なものかどうか、産出評価法を使用して、できるだけ検証すべきである。推計対象期間における金銭的評価を最終的なものとするために、両者のいかなる差も、説明がつくようにすべきである。

##### ① 検討課題

産出評価法での推計を検討すべきか。

##### ② 現状における対処方針

「指針」において、産出評価法については、

- a. 活動を異なる産出カテゴリーに分割する必要があり、そのためのデータの収集に限界があること。
  - b. 産出評価法の場合、自己使用のためのサービス生産（家計サービスなど）の生産量を導出するためのデータは非常に限られていること。
  - c. 自己使用のためのサービスに対応する市場サービスの価格を見出せたとしても、家計サービスと市場サービスの質や生産性が同じかについて検討し調整する必要があること。
- など課題が多い。そのため、今回の検討作業では行わず、今後の検討課題とする。

##### (2) 無償の家計サービス生産の分類：情報サービスについて

ガイドランスノート「第1部－無償労働の定義、測定及び金銭的価値換算」では、第2表「無償の家計サービス生産の分類」において、「情報サービス」が設けられており、その内容及び対象については、以下のとおりとなっている。

インターネットの普及により、家庭がデジタル・プラットフォームを通じて他の家庭のために情報を生産する余地は以前より大きくなっている。消費者である世帯のこのようなサービスの利用は、別の形の無償の家計サービス生産となるとは限らず、世帯の余暇活動の一環となることもあり得る。生産された情報に価値があるかどうかを判断する重要な基準は、情報の消費者が同様の情報を得るために有料のサービスを利用することができたかどうかということである。ウィキペディアといったプラットフォームにおけるコンテンツの生産は、そのような情報の適切な例を示している。ウィキペディアがなければ、同様の情報を得るために百科事典を購入する必要があったかもしれない。

##### ① 検討課題

我が国において、「情報サービス」は、既存の推計・研究ではこれまで試算対象としていなかったが、今後どのように扱えばよいか。

## ② 現状における対処方針

生活時間についての基礎統計である「社会生活基本調査」（総務省）においては、「スマートフォンやパソコンなどの使用時間」についての調査結果がある。しかし、その利用法の検討やその他の情報通信関連の調査内容を踏まえる必要があるため、「情報サービス」の貨幣評価については、今後の検討課題としたい。

## (3) 見守り時間の算出

ガイダンスノート「第1部—無償労働の定義、測定及び金銭的価値換算」では、以下の「提案される最低限の水準」の記載がある。

生活時間調査では、複数のレベルの活動についての質問に加え、日記調査の日に何時間の見守りを行ったかを回答者に尋ねる定型的な質問も含める必要がある。他方では、回収された日記式行動時間調査票のデータには、場所・交通手段、他者の参加・同席などの行動についての内容が備考欄に含まれていることがある。これにより、世話をすべき相手という時間を、過ごしている場所の情報に基づいて、成人間で分割し、見守りをしてきた時間を推計することができる。見守りとは、世話すべき相手の健康、安全、あるいは快適性を確保するために必要な、目を離さないことまたは「待機すること」と定義され、ケア活動とは別のものである。

## ① 検討課題

我が国において、「見守り」については、既存の推計・研究ではこれまで試算対象としていなかったが、今後試算を行ってはどうか。

## ② 現状における対処方針

生活時間についての基礎統計である「社会生活基本調査」（総務省）においては、生活時間別に「一緒にいた人」の回答別調査結果があり、その選択肢として「子と一緒にいた」時間を把握することができる。しかし、その利用法の検討等も必要であるため、こうしたデータを踏まえた「見守り」の貨幣評価額の推計方法の検討や試算は今後の課題としたい。

## 5. 無償労働（家事活動及びボランティア活動）の範囲

上記2.の概念及び定義を踏まえ、推計対象とする無償労働は、家事活動とボランティア活動とした。家事活動は「一般的な生産の境界」（一般的生産境界）内の活動のうち、「自己使用のためのサービス生産（労働）」として定義される。つまり、一般的生産境界内の活動の「自己使用のための生産（労働）」から「統計上の生産の境界」内の活動（「SNA制限的生产境界の活動」）に属する財の生産に係る部分を除いたものであり、SNA中枢体系の勘定には計上されないものである（図表 I-1の黄色の部分）。具体的な活動として、家事（炊事、掃除、洗濯、縫物・編物、家庭雑事）、介護・看護、育児、買物などが該当する。これらは、いずれも市場化されているサービスの利用が可能（「人に頼むことができる」）と考えられるものである。

また、ボランティア活動は、「他者による使用を目的とする生産（労働）」であり、市場や非市場での活動及び家計内における財に係る活動はSNA生産境界内の活動として勘定に計上される一方、家計内のサービスに係る活動は、生産境界の外側に該当する（図表 I-1の青色の部分）。

このように、家事活動及びボランティア活動の家計内のサービス生産は、いずれも「SNA生産境界」の活動の外側に位置付けられる。

本調査では、過去の推計方法を踏襲し、以下の家事活動8種類、ボランティア活動1種類の計9種類を推計対象とした。

<家事活動の貨幣評価の推計対象>

- a. 家事
  - a-1. 炊事、a-2. 掃除、a-3. 洗濯、a-4. 縫物・編物、a-5. 家庭雑事
- b. 介護・看護
- c. 育児
- d. 買物

<ボランティア活動の貨幣評価の推計対象>

- e. 社会的活動（ボランティア<sup>11</sup>、献血、消費者活動、住民運動など）

図表 1-1 国民経済計算体系（2008SNA）における生産の境界の考え方と家事活動、ボランティア活動の範囲

労働の意図した目的	自己の最終使用		他者による使用			
	労働形態	自己使用のための生産労働	就業（有償労働）	（無償）研修生	その他の労働	ボランティア活動
	サービス	財			市場及び非市場の単位内の活動	家計内の活動
						財 サービス
2008 SNA との関係	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">           SNA 生産境界内の活動            （制限的生产境界）         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           一般的生产境界内の活動            （一般的生产境界）         </div>					

(出所) ILO (2013)

(注) a.制限的生产境界：Restricted production boundary

b.一般的生产境界：General production boundary

<sup>11</sup> まちづくり（道路や公園等の清掃等）、子どもを対象（子ども会等）、安全な生活（防災活動等）、自然や環境を守る（ゴミを減らす活動等）活動（社会生活基本調査より）。

## 6. 貨幣評価の方法

無償労働の貨幣評価額の推計には、通常、時間使用 (time use) のデータを用いてこれを賃金で評価する手法が用いられる。具体的には、

$$\begin{aligned} & \text{(年間の) 無償労働の貨幣評価額} \\ & = \text{(年間の) 一人当たり無償労働時間} \times \text{時間当たり賃金} \times \text{人口} \end{aligned}$$

で表される。

従って、無償労働の貨幣評価は、時間当たり賃金評価 (賃金率) によって異なることになるが、これまでの方法に沿って、3種類の賃金率を使って推計した。

### A: 機会費用法 (Opportunity Cost method : 以下、OC法)

家計が無償労働を行うことによる逸失利益 (市場に労働を提供することを見合わせたことによって失う賃金) で評価する方法である。無償労働、ボランティア活動を行った者の賃金率を使用するため、無償労働、ボランティア活動の内容ではなく、誰が無償労働等を行ったかで評価額が変わりうる。賃金換算の際には、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の産業計 (性別・年齢階層別) 所定内平均賃金率を用いる。

### B: 代替費用法スペシャリストアプローチ (Replacement Cost method, Specialist approach : 以下、RC-S法)

家計が行う無償労働を、市場で類似サービスの生産に従事している専門職種の賃金で評価する方法である。賃金換算の際には、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の職種別所定内平均賃金率を用いる<sup>12</sup>。なお、家計と専門職種では、規模の経済性や資本装備率の違いがあるため、生産性に差が生じうる。

### C: 代替費用法ジェネラリストアプローチ (Replacement Cost method, Generalist approach : 以下、RC-G法)

家計が行う無償労働を家事使用人の賃金で評価する方法である。ただし、家事使用人は、家計の無償労働のすべてを行うわけではない。賃金換算の際には、既存の調査結果などを基に、家事使用人の賃金率<sup>13</sup>を推計して用いている。

#### <無償労働を含む生活時間の把握方法>

無償労働の時間を把握するため、日本で代表的な時間使用のデータである総務省「社会生活基本調査」を利用した。この調査ではプリコード方式<sup>14</sup>及びアフターコード方式<sup>15</sup>が採用されている。

本調査では、過去の推計値との比較を可能とするため、プリコード方式による推計を用いて、日本全体での時系列比較を男女別・年齢階層別、有業・無業別、配偶関係別に推計し、さらにアフターコード方式による推計を行った。

<sup>12</sup> 厚生労働省「賃金構造基本統計」では令和2年から職種分類の変更が一部行われており、RC-S法での推計では、その影響を受けている可能性がある。具体的な賃金率の値は、(参考資料1) 2. 賃金率を参照。

<sup>13</sup> (参考資料1) 2. 賃金率 ③ (39ページ) 参照。

<sup>14</sup> A票：あらかじめ設定された行動の起点と終点の時刻を記録する方法、サンプルサイズ約18万人

<sup>15</sup> B票：1日のうちの各時間帯について、回答者が事後的に活動を記録する方法、同約1万人

## 第 II 章 家事活動等の貨幣評価（プリコード方式）

本章では、プリコード方式を用いて、2021年の無償労働とその内訳である家事活動の貨幣評価額を推計した結果を示す。

### 1. 無償労働（家事活動、ボランティア活動）の貨幣評価

2021年の無償労働のOC法による貨幣評価額は、145.9兆円となっており、内訳別にみると、家事活動が143.6兆円、ボランティア活動が2.3兆円となっている。

2016年の貨幣評価額に対する増減率でみると、無償労働では2.0%の増加、うち家事活動では3.7%の増加、ボランティア活動では49.3%の大幅な減少となっている。活動時間の増減率については、家事活動が1.1%とやや増加しているのに対し、ボランティア活動は50.2%の大幅な減少となっており、貨幣評価額の減少要因となっている。

RC-S法による無償労働、家事活動、ボランティア活動の貨幣評価額等は、図表 II-1のとおりであり、2016年に対する増減率については、賃金率の伸びが高くなっていることによりOC法に比べ高くなっている。

貨幣評価における「活動時間」は、「社会生活基本調査」（総務省）の調査結果に基づいており、2021年調査は2021年10月に行われ<sup>16</sup>、新型コロナウイルス感染症の影響下において、テレワークの普及、イベント等諸活動の自粛、通学規制など社会生活に大きな変化が生じていた時期の調査であり、その影響が人的交流を伴うボランティア活動時間の減少に表れていると考えられ、その点に留意する必要がある。

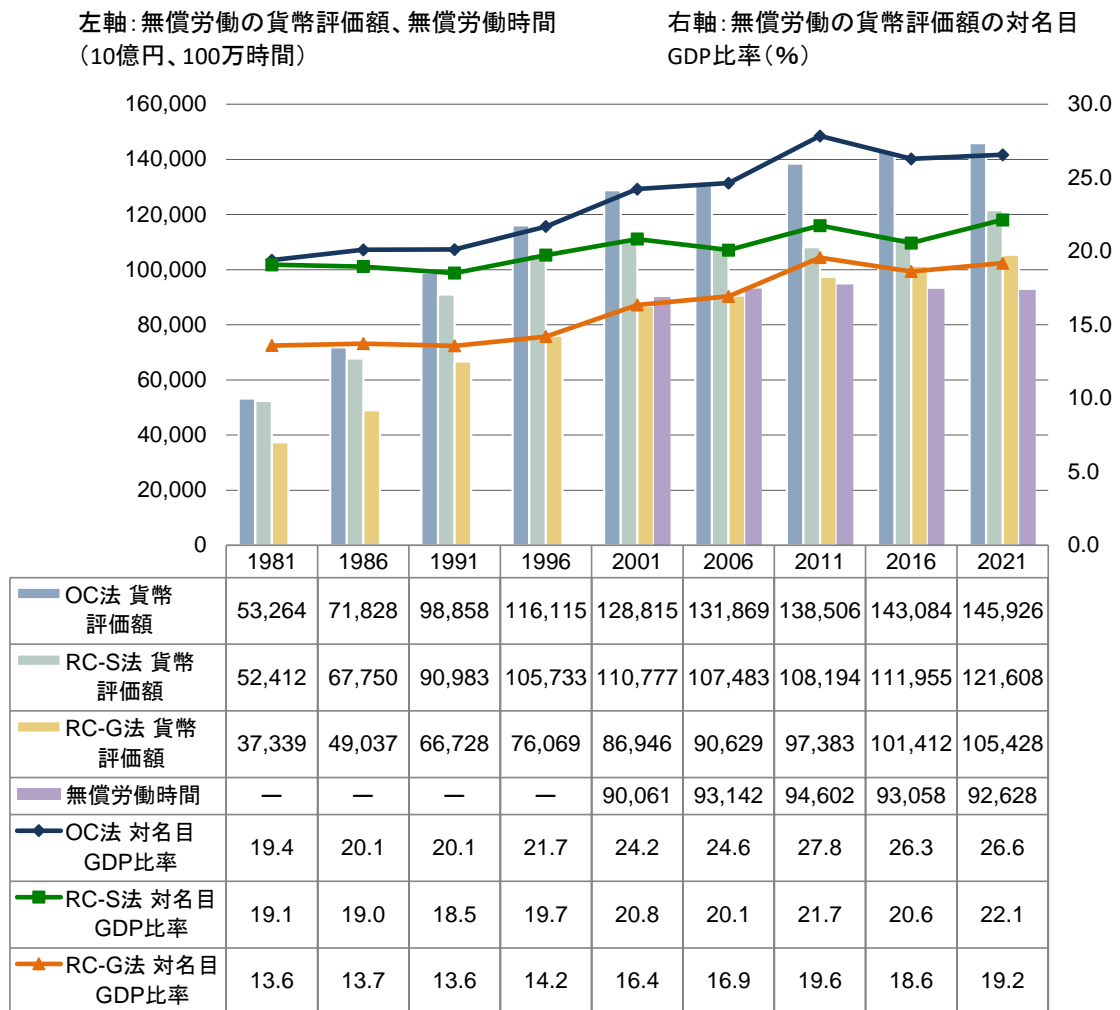
図表 II-1 2021年の無償労働(家事活動、ボランティア活動)の貨幣評価額等(概要表)

		無償労働	家事活動	ボランティア活動
貨幣評価額（OC法） （10億円）	2021年	145,926	143,599	2,327
	2016年	143,084	138,496	4,588
	(2021/16) 増減率	2.0%	3.7%	-49.3%
貨幣評価額（RC-S法） （10億円）	2021年	121,608	118,920	2,688
	2016年	111,955	106,755	5,200
	(2021/16) 増減率	8.6%	11.4%	-48.3%
活動時間（100万時間）	2021年	92,628	91,211	1,417
	2016年	93,058	90,213	2,844
	(2021/16) 増減率	-0.5%	1.1%	-50.2%
時間当たり賃金評価（賃金率） OC法(円/時間)	2021年	1,575	1,574	1,642
	2016年	1,538	1,535	1,613
	(2021/16) 増減率	2.5%	2.6%	1.8%
時間当たり賃金評価（賃金率） RC-S法(円/時間)	2021年	1,313	1,304	1,897
	2016年	1,203	1,183	1,828
	(2021/16) 増減率	9.1%	10.2%	3.8%

<sup>16</sup> 2021年10月は、新型コロナウイルス感染症がいわゆる第5波として拡大した後、各地に発出されていた「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」等が2021年9月末をもって全ての地域で解除された直後となる。

無償労働の貨幣評価額の名目 GDP 比で見ると、OC 法が 26.6%、RC-S 法が 22.1%、RC-G 法が 19.2%となっている（図表 II-2）。2016 年から 2021 年にかけて、名目 GDP も増加したものの、どの推計でも無償労働等の貨幣評価額はより大きく増加し、対名目 GDP 比率は上昇した。

図表 II-2 無償労働の貨幣評価額と名目 GDP 比の推移（単位：10 億円、%）



（備考）名目 GDP は、2021 年度（令和 3 年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映した、2022 年 7-9 月期 2 次速報値 <2022 年 12 月 8 日公表>を用いた。



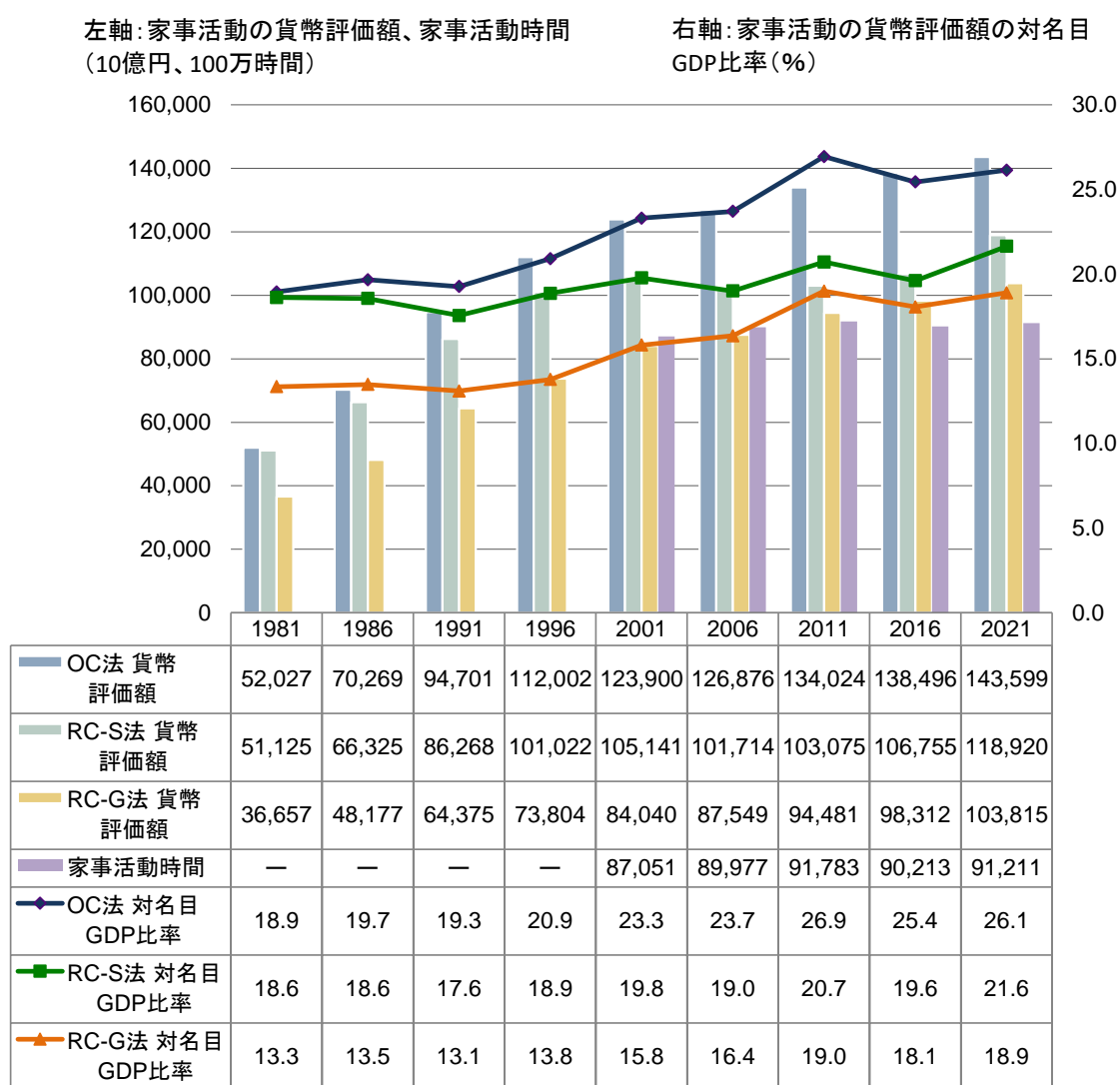
## 2. 家事活動の貨幣評価

次に、家事活動の貨幣評価額を推計した結果、2021年はOC法143.6兆円、RC-S法118.9兆円、RC-G法103.8兆円となった。これらをもとに名目GDP比で見ると、OC法が26.1%、RC-S法が21.6%、RC-G法が18.9%となっている（図表 II-3）。

家事活動の貨幣評価額は、1981年以降、いずれの貨幣評価方法でも増加傾向にある。また、家事活動の貨幣評価額の名目GDP比は、長期的には増加傾向にあり、2011年～2016年にかけて低下したが、その後2021年にかけて上昇している。

また、2011年から2016年にかけて家事活動の時間数は減少したが、2021年にかけて再び増加に転じている。

図表 II-3 家事活動の貨幣評価額と対名目 GDP 比、家事活動時間の推移（単位：10 億円、%）



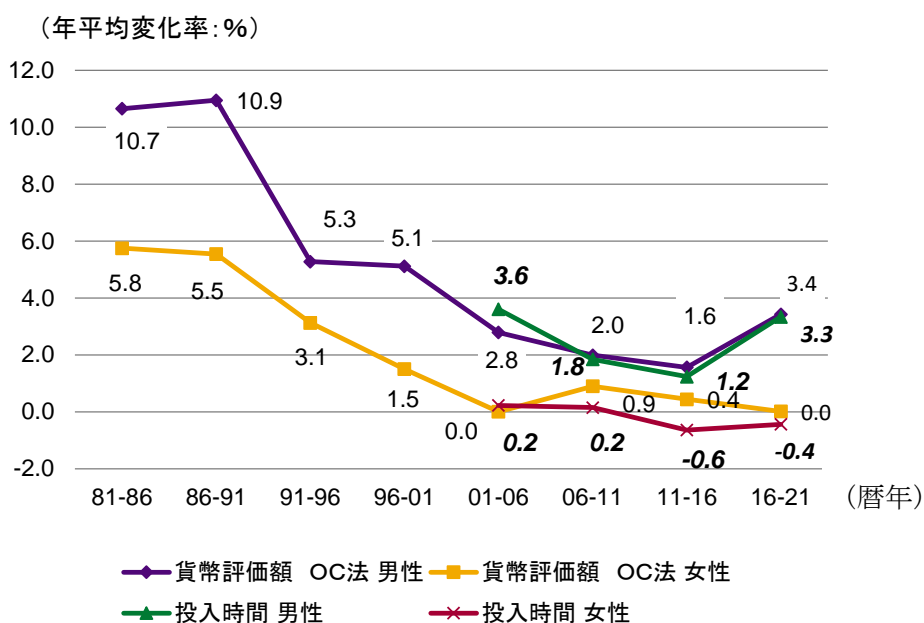
(備考) 名目 GDP は、2021 年度（令和 3 年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映した 2022 年 7-9 月期 2 次速報値 <2022 年 12 月 8 日公表>を用いた。

### 3. 男女別の家事活動の貨幣評価

家事活動の貨幣評価額（OC法）を男女別にみると、2021年の女性の構成割合は77.5%（1981年、同91.7%）と、女性の割合が次第に低下してきている（参考図表3参照）。女性の投入時間の年平均増加率は2001年～06年0.2%増、06年～11年0.2%増、11年～16年0.6%減の後、16～21年には0.4%減となっている。他方、男性の投入時間の年平均増加率は、2001年～06年3.6%増、06年～11年1.8%増、11年～16年1.2%増、16～21年3.3%増と投入時間は上昇傾向にある（図表 II-4）。

一人当たりの家事活動の男女別貨幣評価額（OC法）では、男性60万4千円、女性194万3千円と、男女間で大きな差がみられる。一人当たり年間活動時間では、男性が2016年275時間から2021年325時間へと年平均3.4%の増加、女性が2016年の1,313時間から2021年1,289時間へと年平均0.4%の減少となっている（図表 II-5、参考図表7参照）。

図表 II-4 男女別の家事活動の貨幣評価額、投入時間の変化（OC法）



図表 II-5 男女別の家事活動の貨幣評価額、年間活動時間（OC法）

（単位：1,000円、時間）

	一人当たり貨幣評価額		一人当たり年間活動時間	
	男性	女性	男性	女性
2011	471	1,893	259	1,356
2016	508	1,935	275	1,313
2021	604	1,943	325	1,289
(年平均変化率) (%)				
11-16	1.5	0.4	1.2	-0.6
16-21	3.5	0.1	3.4	-0.4

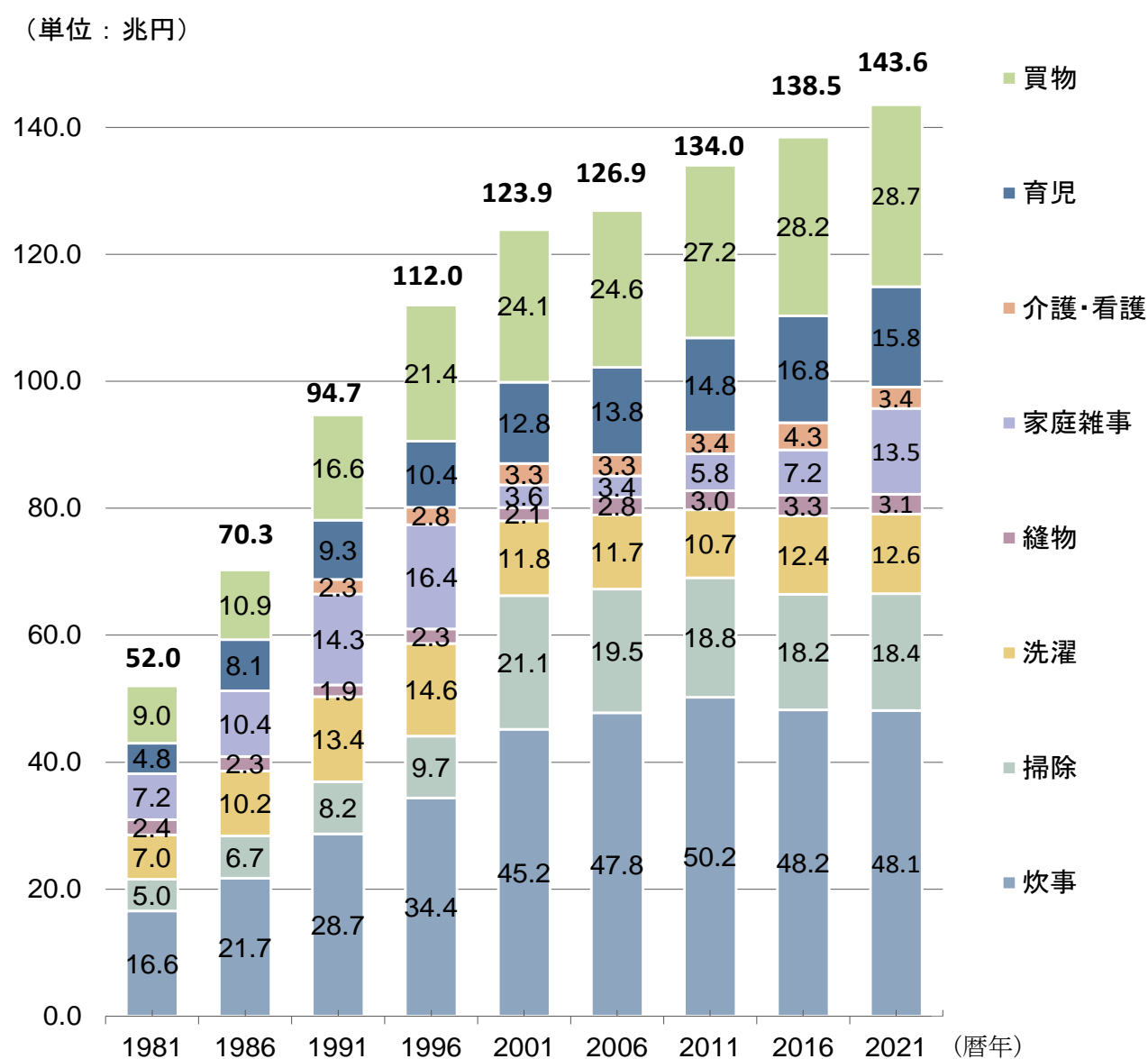
#### 4. 活動別の家事活動の貨幣評価

2021年の活動別の家事活動の貨幣評価額(OC法)143.6兆円の内訳をみると、炊事(48.1兆円)、買物(28.7兆円)、掃除(18.4兆円)、育児(15.8兆円)、家庭雑事(13.5兆円)、洗濯(12.6兆円)、介護・看護(3.4兆円)、縫物(3.1兆円)となっており、炊事、買物の上位2項目で約55%を占めている<sup>17</sup>(図表 II-6)。

2016年に比較して21年の構成割合が最も上昇した項目は、家庭雑事となっている。

育児、介護・看護は2016年比で減少しており、貨幣評価額の年平均(2016年～21年)増加率は、それぞれ1.2%減、4.5%減となっている(参考図表4)。

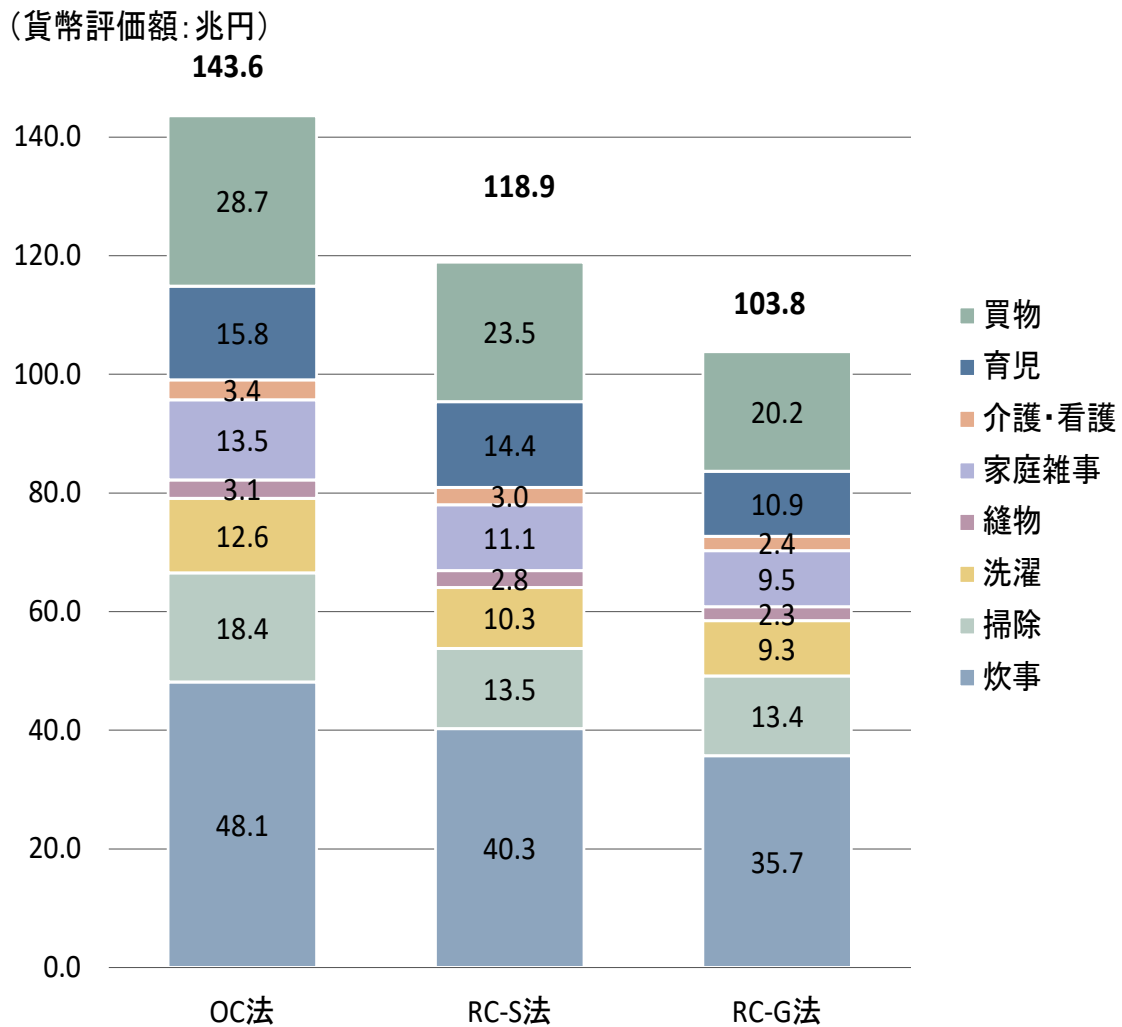
図表 II-6 活動別の家事活動の貨幣評価額の推移(OC法)



<sup>17</sup> プリコード方式の「家事活動時間」をアフターコード方式の家事活動時間に対する内訳別時間の比率を用いて分割し、内訳別活動時間を推計している。

2021年の活動別の家事活動の貨幣評価額を評価法別に見ると、規模が大きい、炊事、買物、掃除、育児を中心に各評価法での貨幣評価額に差が生じていることが分かる（図表 II-7）。

図表 II-7 活動別の家事活動の貨幣評価額の比較（評価法別、2021年）

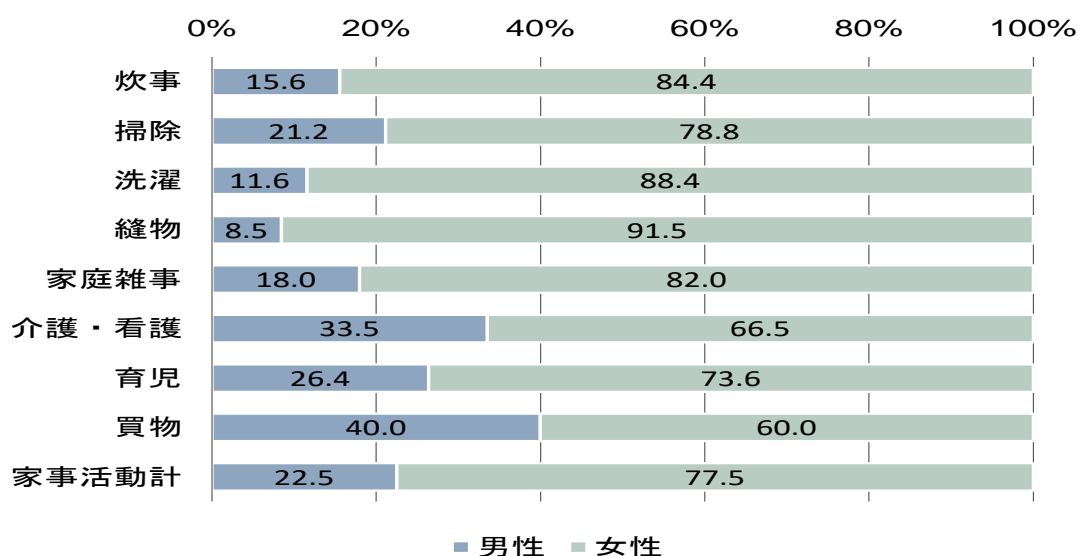


## 5. 男女別・活動種類別の家事活動の貨幣評価

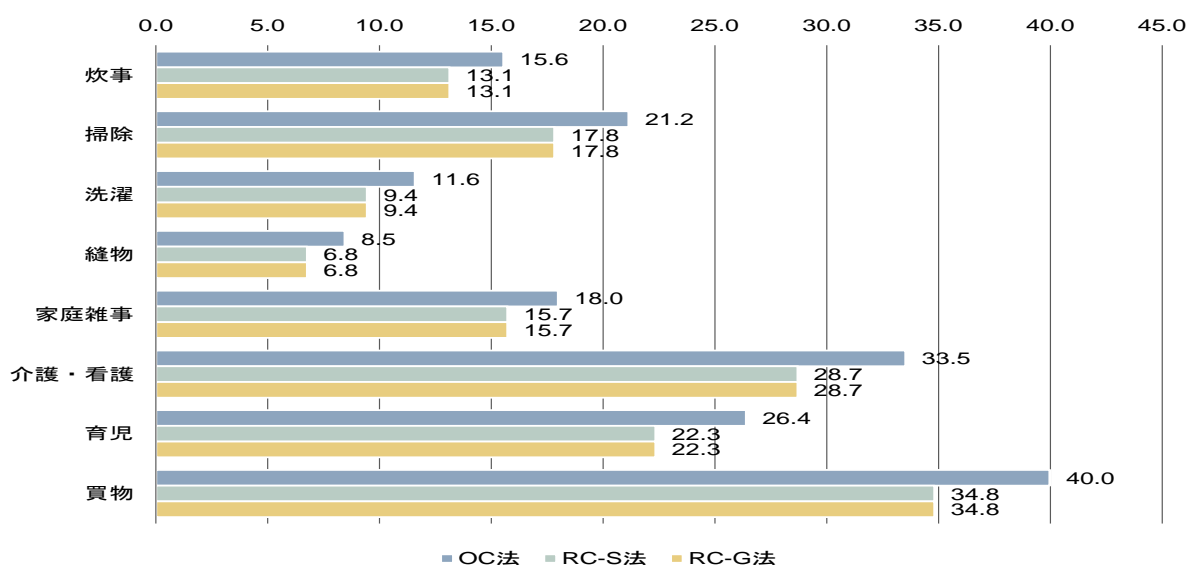
2021年の家事活動の貨幣評価額（OC法）を男女別にみると、男性は32.3兆円、女性は111.3兆円となっており、これを活動種類別にみると、男性では第1位が買物11.5兆円、第2位が炊事7.5兆円と続き、女性では、炊事40.7兆円、買物17.2兆円、掃除14.5兆円、育児11.6兆円、洗濯11.1兆円の順となっている（参考図表8参照）<sup>18</sup>。

また、活動種類別に貨幣評価額の男女別構成割合をみると、OC法では、男性の構成割合が3割を超えるのは、買物（40.0%）、介護・看護（33.5%）となっており、育児（26.4%）で3割弱となっている。他方、炊事（15.6%）、洗濯（11.6%）、縫物（8.5%）といった家事では、男性の割合が小さい（図表 II-8）。なお、評価方法別には、OC法では男性の賃金率が女性よりも高いことが反映されることから、男性の構成比が高くなる傾向がみられる（図表II-9）。

図表 II-8 活動種類別の家事活動の貨幣評価額の男女別構成（OC法、2021年）



図表 II-9 活動種類別の家事活動の貨幣評価額の男性構成比（評価方法別、2021年）



<sup>18</sup> プリコード方式の「家事活動時間」をアフターコード方式の家事活動時間に対する内訳別時間の比率に用いて、内訳別活動時間を推計している。

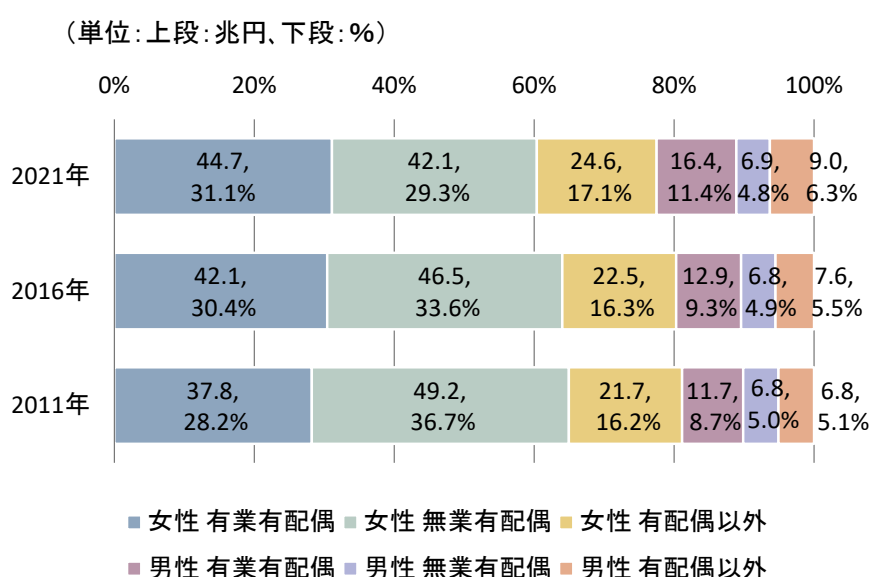
## 6. 有業・無業別配偶状況別の家事活動の貨幣評価

2021年の有業有配偶、無業有配偶、有配偶以外の属性別の家事活動の貨幣評価額（OC法）の構成割合は、女性の有業有配偶（31.1%）、女性の無業有配偶（29.3%）、女性の有配偶以外（17.1%）、男性の有業有配偶（11.4%）の順となっている（図表 II-10、参考図表11参照）。

2016年と比較すると、女性有業有配偶の貨幣評価額が増加した一方、女性無業有配偶が減少している。

また、一人当たりの無償労働時間でみると、女性有業有配偶、女性無業有配偶ともに2016年に比べて減少している。2021年の女性の有業有配偶一人当たりの家事活動時間は、1,523時間（対2016年比年平均0.1%減、2016年1,534時間）、無業有配偶同2,031時間（同0.7%減、同2,100時間）となっている（図表 II-11、参考図表7参照）。

図表 II-10 有業・無業配偶状況別の家事活動の貨幣評価額と構成割合（2021年、OC法）



図表 II-11 有業・無業配偶状況別の家事活動の一人当たり貨幣評価額・年間活動時間

(単位:1,000円、時間、%)

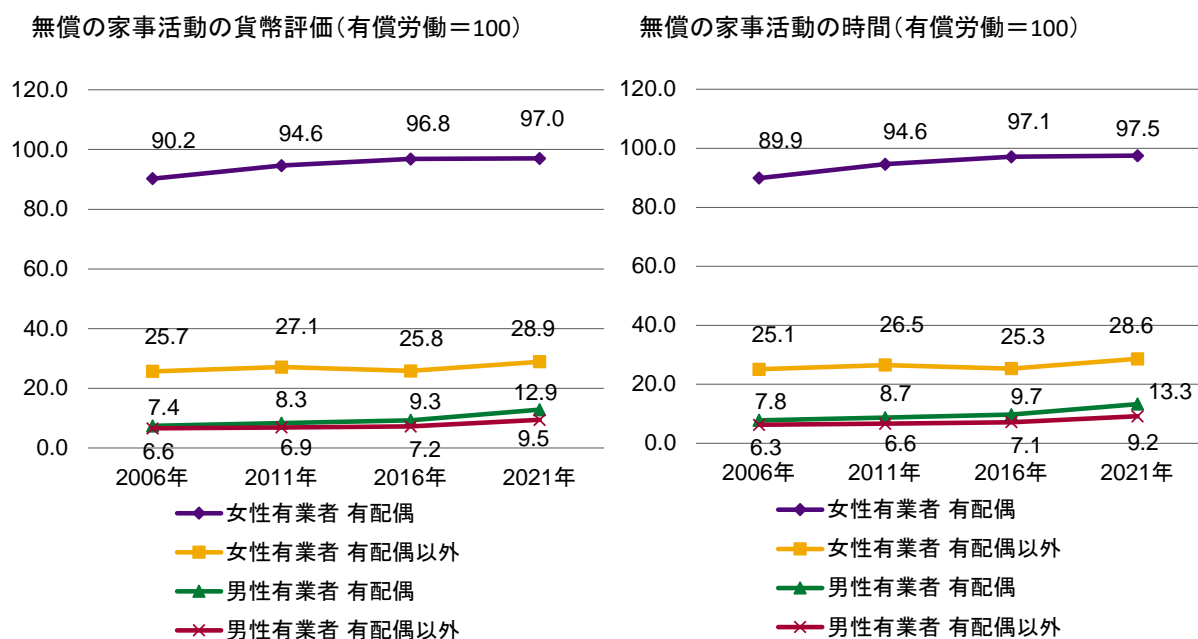
	女性				男性			
	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
一人当たり貨幣評価額 (OC法)								
2011	1,893	2,196	2,992	914	471	439	829	360
2016	1,935	2,357	3,045	927	508	499	804	394
2021	1,943	2,418	2,989	994	604	648	847	451
(平均変化率)								
11-16	0.4	1.4	0.4	0.3	1.5	2.6	-0.6	1.8
16-21	0.1	0.5	-0.4	1.4	3.5	5.4	1.1	2.7
一人当たり時間								
2011	1,356	1,514	2,162	684	259	224	491	207
2016	1,313	1,534	2,100	656	275	248	482	221
2021	1,289	1,523	2,031	692	325	323	522	248
(平均変化率)								
11-16	-0.6	0.3	-0.6	-0.8	1.2	2.1	-0.4	1.3
16-21	-0.4	-0.1	-0.7	1.1	3.4	5.4	1.6	2.4

## 7. 有償労働に対する無償の家事活動の貨幣評価

有業者について、2021年の有償労働の貨幣評価額<sup>19</sup>を100とした無償の家事活動の貨幣評価額（OC法）の指数についてみると、女性有業有配偶は97.0と高く、その他の属性では、女性有業有配偶以外が28.9、男性有業有配偶が12.9、男性有業有配偶以外が9.5となっている（図表 II-12）。

有業者について、2021年の有償労働の労働時間を100とした無償の家事活動の労働時間の指数についてみると、女性有業有配偶は97.5と高く、その他の属性では、女性有業有配偶以外が28.6、男性有業有配偶が13.3、男性有業有配偶以外が9.2となっている（図表 II-12）。

図表 II-12 有償労働に対する無償の家事活動の貨幣評価割合、労働時間割合の推移

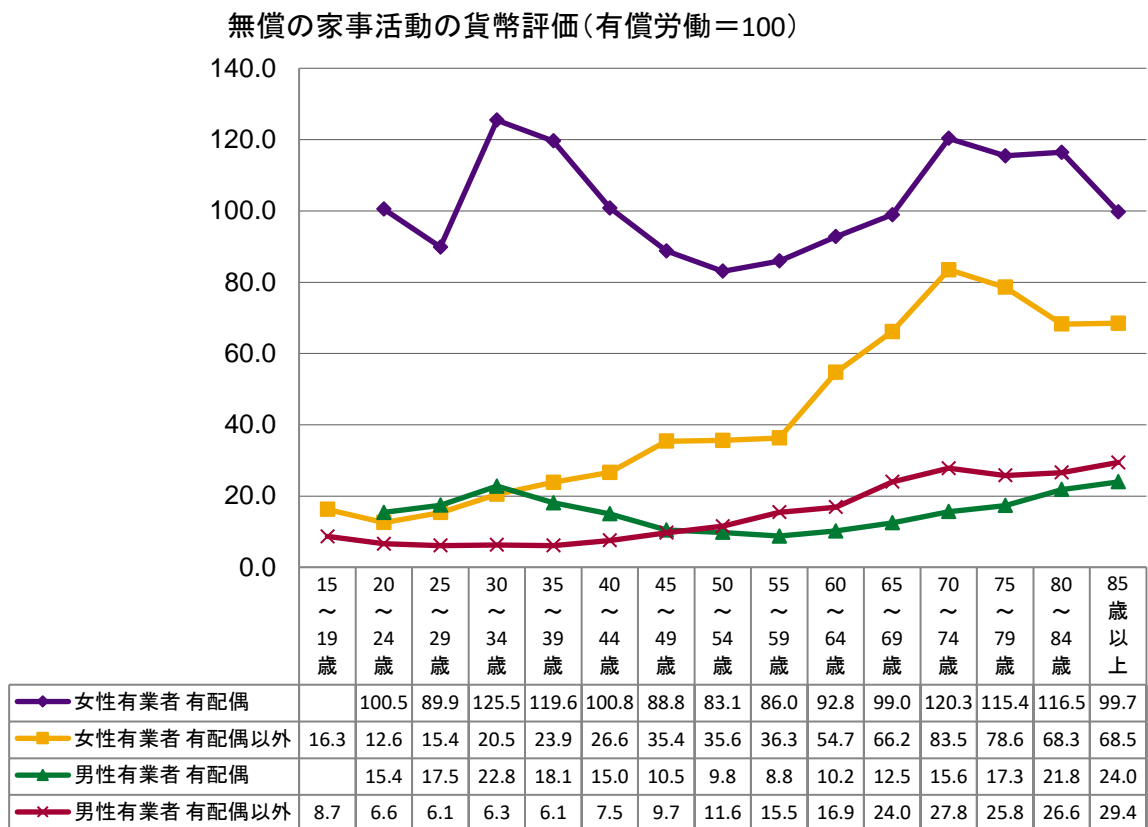


<sup>19</sup> 有償労働とは、典型として雇用労働であり、対価として賃金が支払われる労働である。有償労働の貨幣評価額は、男女別、年齢階層、配偶状況別の仕事時間（社会生活基本調査）に対して、男女別、年齢階層別の所定内賃金率（賃金構造基本統計調査）を乗じて算出したものである。

有償労働に対する無償の家事活動の貨幣評価指数<sup>20</sup>（以下、貨幣評価指数）を年齢階層別、属性別にみると、有業・有配偶女性は30歳から44歳では100を超えている一方、25～29歳、45歳～69歳などでは100を下回っている。有業・有配偶以外の女性では、20歳～24歳から年齢階層が高くなるにしたがって上昇し、70歳～74歳では83.5に達している（図表II-13）。

有業・有配偶男性では、一部の年齢階級を除いて、貨幣評価指数は20未満となっている。一方、有業・有配偶以外の男性は、年齢が上がるにしたがって貨幣評価指数は上昇傾向にある（図表II-13）。

図表 II-13 有償労働に対する無償の家事活動の貨幣評価指数（男女別、年齢別）



<sup>20</sup> 2021年の有償労働の貨幣評価額を100とした無償の家事活動の貨幣評価額（OC法）の指数。17ページの貨幣評価指数と同義。



## 8. 夫婦と子ども世帯、母子世帯における無償労働の貨幣評価

夫婦共働きで子どもがいる世帯、夫は有業・妻は無業で子どもがいる世帯、及び母子世帯<sup>21</sup>（いずれの世帯も、子どもは6歳未満）における、仕事、家事活動（育児を除く）、育児時間<sup>22</sup><sup>23</sup>、ならびに家事活動・育児の貨幣評価(OC法)を算出した。

2016年から2021年にかけての一人当たりの家事活動時間の変化をみると、夫婦共働きの世帯では、夫の家事活動（除く育児）時間は、227時間から313時間へと86時間増加しており、妻の家事活動（除く育児）時間の減少幅（1,221時間から1,150時間へと71時間の減少）を上回っている。一方で、育児時間については、夫は295時間から386時間へと91時間増加し、妻は1,031時間から1,239時間へと208時間増加している。2021年をみると、妻の家事活動・育児時間（2,389時間）は、夫（699時間）よりも長い状況にある。

夫は有業・妻は無業の世帯では、夫の家事活動（除く育児）時間は、176時間から258時間へと82時間増加し、妻の家事活動（除く育児）時間は、1,635時間から1,633時間へと2時間減少している。育児時間については、夫は270時間から405時間へと135時間増加し、妻は1811時間から1802時間へと9時間減少している。2021年をみると、妻の家事活動・育児時間（3,435時間）は、夫婦共働き世帯と同様に、夫（663時間）よりも長い状況にある。

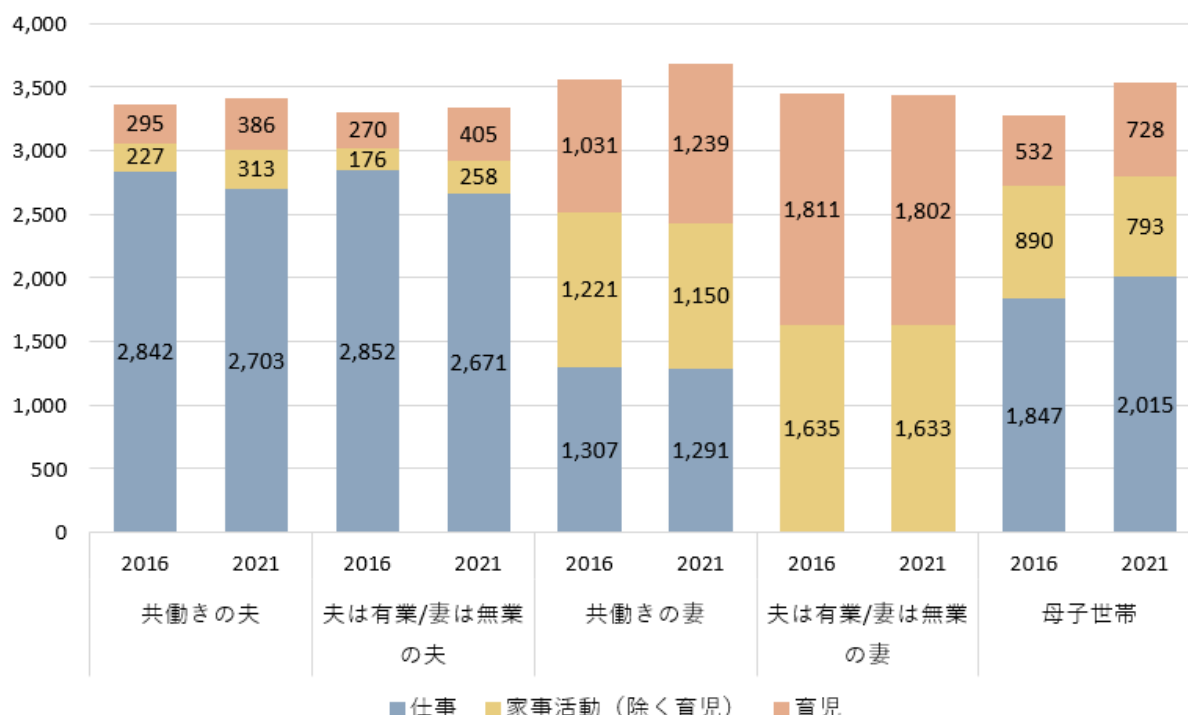
母子世帯については、2016年から2021年にかけて、仕事時間は1,847時間から2,015時間へと168時間の増加、育児時間は532時間から728時間へと196時間の増加、家事活動（除く育児）は890時間から793時間へと97時間減少している。夫婦と子どもの世帯では2016年から2021年にかけて仕事時間を減らしているが、母子世帯では増加しており、育児時間の増加も共働きの妻と同様に顕著である（図表II-14）。

<sup>21</sup> 父子世帯はサンプルサイズが少ないため、データを得られなかった。

<sup>22</sup> 夫婦と子どもの世帯の生活時間は、社会生活基本調査（調査票A）の「曜日、男女、世帯の家族類型、共働きか否か、夫と妻の雇用形態、6歳未満の子供の有無・人数・在園状況、育児支援の利用の状況、行動の種類別総平均時間（子供のいる世帯の夫・妻）—全国」（2016年：第29-1表、2021年：第33-1表）を用いた。このうち、「夫と妻の雇用形態」は「夫が有業で妻も有業（共働き）」と「夫が有業で妻が無業」を抽出し、「6歳未満の子供の有無・人数・在園状況」は「6歳未満の子供がいる」を抽出した。

<sup>23</sup> 母子世帯の生活時間は、社会生活基本調査（調査票A）の「曜日、ふだんの就業状態、世帯の家族類型、6歳未満の子供の有無・育児支援の利用の状況、年齢、行動の種類別総平均時間（母子・父子世帯の母・父）—全国」（2016年：第48-10表、2021年：第52-4表）を用いた。このうち、「普段の就業状態」は「有業者」を抽出し、「年齢」は「30歳未満」と「30~39歳未満」を抽出した。さらに、「6歳未満の子供の有無・育児支援の状況」は「6歳未満の子供がいる」を抽出し、生活時間を同調査の推定人口で加重平均して算出した。

図表 II-14 夫婦（共働き、夫は有業・妻は無業）と6歳未満の子どもがいる世帯、及び母子世帯における、一人当たりの仕事・家事活動（育児を除く）・育児の時間（時間／年）



家事活動（除く育児）・育児活動の一人当たり貨幣評価額<sup>24,25</sup>について、2021年の状況を見ると、共働きの夫では家事活動（除く育児）が55.2万円、育児が67.9万円であり、合計では123.0万円となっている。一方で、夫は有業・妻は無業の夫では家事活動（除く育児）が45.4万円、育児が71.2万円であり、合計では116.6万円となっており、わずかに共働きの夫の方が金額が大きい。

共働きの妻では家事活動（除く育児）が175.4万円、育児が189.0万円であり、合計では364.4万円となっている。一方で、夫は有業・妻は無業の妻では家事活動（除く育児）が249.1万円、育児が274.9万円であり、合計では524.0万円となっており、家事活動（育児除く）、育児のいずれも、夫は有業・妻は無業の妻の方が金額が大きい。

これらの結果、夫と妻を合わせると、家事活動全体の貨幣評価額は、共働き世帯では487.5万円、夫は有業・妻は無業の世帯では640.6万円となる。

2016年と2021年を比較すると、夫婦共働きの世帯では、家事活動（除く育児）・育児の合計で、夫は32.0万円増加、妻は31.0万円増加し、夫妻合計で63.0万円増加している。一方で、夫は有業・妻は無業の世帯では、夫は38.7万円増加、妻は13.9万円増加し、夫妻合計で52.6万円増加している。夫妻合計では、夫婦共働きの方が家事活動全体に関する貨幣評価額の増加幅が大きいことが分かる。

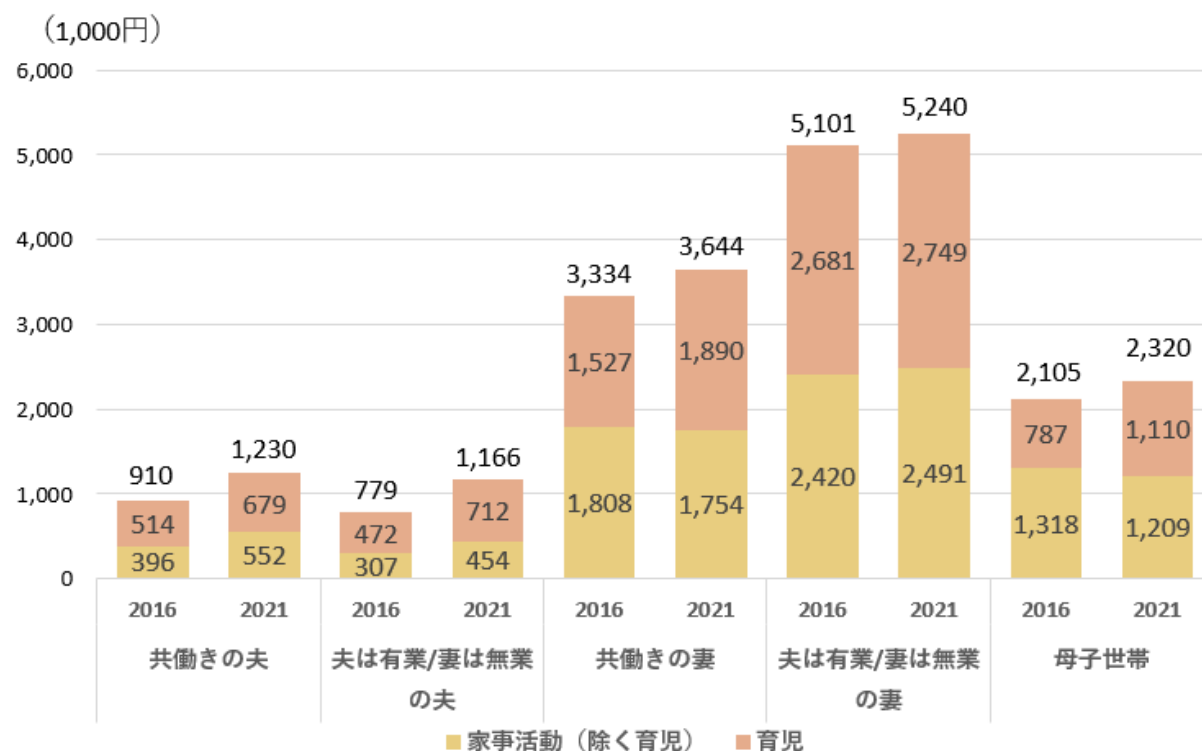
<sup>24</sup> 貨幣評価の推計にはOC法を用いた。賃金単価は、2016年と2021年の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の「第1表一年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」の企業規模計・学歴計のうち、25~39歳の所定内労働時間、所定内賃金をそれぞれ、25~39歳の労働者数で加重平均して算出した。賃金単価は、「2016年男性」：1,744円、「2016年女性」：1,480円、「2021年男性」：1,760円、「2021年女性」：1,525円とした。

<sup>25</sup> 推定人口は乗じず、一世帯当たりの家事・育児活動の貨幣評価額を示した。

母子世帯についてみると、2021年では、家事活動（除く育児）が120.9万円、育児が111.0万円で、合計では232.0万円となっている。これは、共働き世帯の夫の貨幣評価額より大きく、共働き世帯の妻の貨幣評価額より小さい水準である。また、共働き世帯の夫妻合計の貨幣評価額487.5万円の約半分の金額となっている。

また、母子世帯で2016年と2021年を比較すると、家事活動（除く育児）は10.9万円減少し、育児は32.3万円増加、合計で21.4万円の増加となっている。（図表II-15）。

図表 II-15 夫婦（共働き、夫は有業・妻は無業）と6歳未満の子どもがいる世帯、及び母子世帯における家事活動（育児を除く）・育児活動の一人当たり貨幣評価額



（備考）四捨五入のため、内数合計と総数が一致しない場合がある。

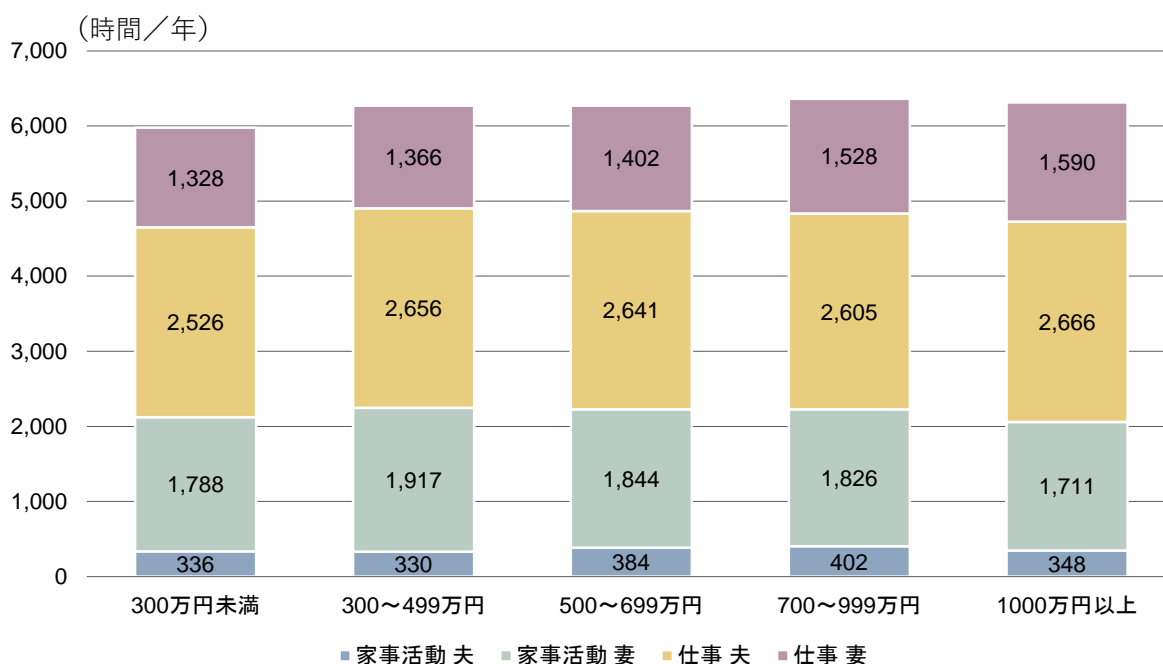
## 9. 夫婦（共働き）と子ども世帯における所得階層別の家事活動の貨幣評価

夫・妻ともに有業で子どもがいる世帯における世帯所得収入別、かつ、夫・妻それぞれの仕事からの個人の年間収入・収益別に、家事活動時間、仕事時間、及び家事活動の貨幣評価(OC法)を算出した<sup>26</sup>。世帯平均の家事活動時間・仕事時間については、夫・妻とも世帯収入階層間で大きな違いはない(図表Ⅱ-16)。

その中で、世帯年収階層が「700～999万円」の世帯について、夫と妻の仕事からの個人の年間収入・収益別に、家事活動時間の状況を見ると、夫については年間収入・収益別による家事活動時間に大きな違いはなく、一方で、妻については年間収入・収益が大きくなると家事活動時間が顕著に少なくなっている(図表Ⅱ-17)。

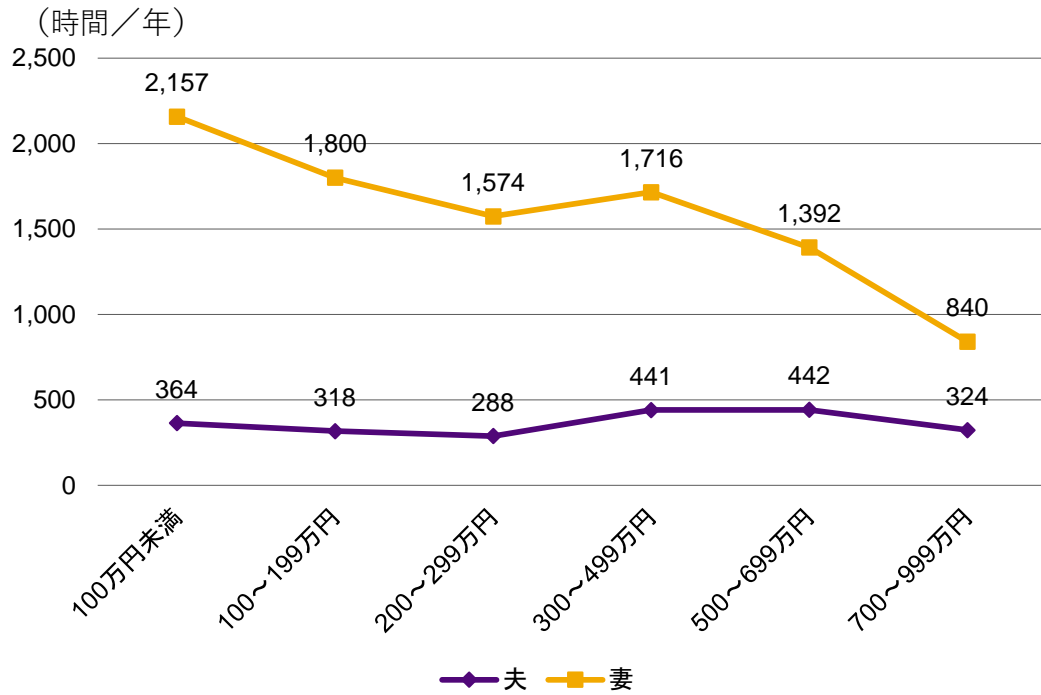
家事活動の貨幣評価額(合計額)は世帯収入が上がるほど大きくなるが、これは、世帯収入が高いほど夫・妻の収入が大きく、その結果、家事活動の貨幣評価に用いる仕事からの収入に基づく(OC法の)賃金単価が高くなることが影響している。(図表Ⅱ-18)。

図表 Ⅱ-16 夫婦（共働き）と子ども世帯における世帯平均家事活動時間、仕事時間（年間世帯収入階層別）

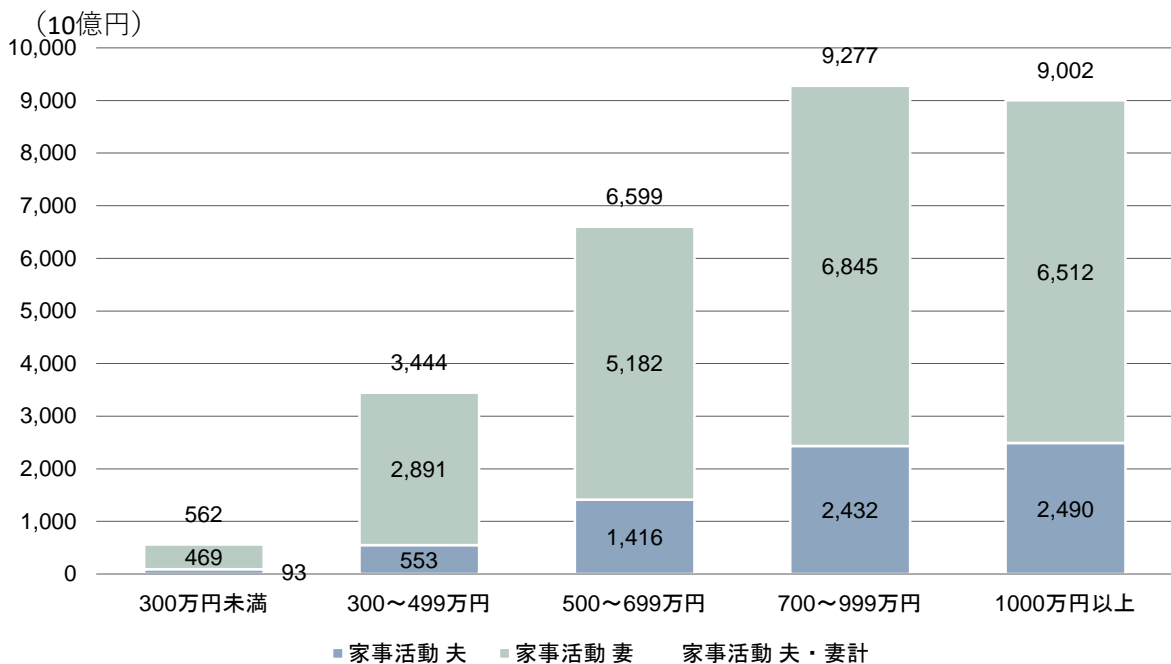


<sup>26</sup> 家事活動時間については、令和3年(2021年)社会生活基本調査の「第27-1表 曜日、男女、世帯の家族類型、ふだんの就業状態、共働きか否か、世帯の年間収入、仕事からの個人の年間収入・収益、行動の種類別総平均時間(夫・妻)ー全国」を用いた。貨幣評価の賃金単価については、以下の手順で作成した。①年間収入は夫・妻の所得階層の代表値(各階層の中央値)とした。②年間収入代表値に対して、令和3年(2021年)賃金構造基本統計調査の一般労働者・学歴計・男女計・年齢階層計の「所定内給与/給与総額」(=75.4%)を乗じて、年間収入階層別の年間所定内給与額代表値を算出した。さらに、同統計の「所定内労働時間」(=1,980時間)で除して、年間収入階層別の所定内賃金率代表値を算出し、この値を家事活動時間の貨幣評価の時間単価とした。③年間収入階層299万円以下では、上記の算出では最低賃金を下回る可能性があるため、同統計の短時間労働者の1時間あたり所定内賃金額(=1,395円)を家事活動時間の貨幣評価の時間単価とした。④これらの算出の結果、時間単価は、年間収入階層「299万円以下」の各階層：1,395円、「300～499万円」：1,523円、「500～699万円」：2,284円、「700～999万円」：3,236円、「1000万円以上」：4,569円とした。

図表 II-17 夫婦（共働き）と子ども世帯における家事活動時間  
 （年間世帯収入が700～999万円の世帯、夫・妻の仕事からの個人の年間収入・収益別）



図表 II-18 夫婦（共働き）と子ども世帯における家事活動の貨幣評価  
 （年間世帯収入階層別）



### 第 III 章 家事活動等の貨幣評価（アフターコード方式）

本章では、アフターコード方式による生活時間を用いて、2021年の無償労働とその内訳である家事活動の貨幣評価額を推計した結果を示す。

#### 1. アフターコード方式とプリコード方式の相違点

本章では、「社会生活基本調査」のアフターコード方式の統計表を用いて、無償労働、家事活動の貨幣評価額の推計を行う。プリコード方式の統計とは、推計範囲や設定範囲（項目）などにおいていくつか違いが見られる。主な相違点は、以下のとおりである。

- a. 移動は、プリコード方式では推計対象外としているが、アフターコード方式は含めている。
- b. RC-S 法の場合、プリコード方式とアフターコード方式では活動分類が異なる（アフターコード方式の方が詳細）ため、対応職種及び対応賃金率に違いが生じる。
- c. 年齢階層区分が異なるといった属性区分に違いがある。

図表 III-1 「家事活動」のプリコード方式とアフターコード方式の対応関係

プリコード方式	アフターコード方式	
	2001 年	2006 年、2011年、2016年、2021年
炊事	食事の管理	食事の管理 菓子作り 園芸
掃除	住まいの手入れ・整理	住まいの手入れ・整理
洗濯	衣類等の手入れの 17/20	衣類等の手入れの 17/20
縫物・編物	衣類等の手入れの 3/20	衣類等の手入れの 3/20 衣類等の作製
家庭雑事	公的サービスの利用 商業的サービスの利用 世帯管理 家族の身の回りの世話 その他の家事	建築・修繕 乗り物の手入れ 世帯管理 家族（子供以外）の身の回りの世話 その他の家事 公的サービスの利用 商業的サービスの利用

(注) 1. アフターコード方式の「衣類等の手入れ」は、NHK「国民生活時間調査 1990」の全体の時間の比率を用いて、プリコード方式の「洗濯」と「縫物・編物」に分割した。

2. アフターコード方式の分類は、それぞれ「社会生活基本調査」における対応分類。時間の比率を用いて、プリコード方式の「洗濯」(17/20)と「縫物・編物」(3/20)に分割した。

## 2. 無償労働（家事活動、ボランティア活動）の貨幣評価

アフターコード方式による2021年の無償労働のOC法による貨幣評価額は、図表 III-2のとおり179.1兆円となっており、内訳別にみると、家事活動が176.4兆円、ボランティア活動が2.7兆円となっている。

2016年の貨幣評価額に対する増減率でみると、無償労働では1.5%の減少、家事活動では0.2%の減少、ボランティア活動では46.7%の大幅な減少となっている。活動時間の増減率については、家事活動が-3.5%と減少しているのに対し、ボランティア活動は44.9%の大幅な減少となっており、貨幣評価額の減少要因となっている。

RC-S法による無償労働、家事活動、ボランティア活動の貨幣評価額等は、これも図表 III-2のとおりであり、2016年に対する増減率については、賃金率の伸びがOC法に比べ高くなっている。

貨幣評価における「活動時間」は、「社会生活基本調査」（総務省）の調査結果に基づいており、2021年調査は2021年10月に行われ<sup>27</sup>、新型コロナウイルス感染症の影響下において、テレワークの普及、イベント等諸活動の自粛、通学規制など社会生活に大きな変化が生じた時期の調査であり、その影響が人的交流を伴うボランティア活動時間の減少に表れていると考えられ、その点に留意する必要がある。

図表 III-2 アフターコード方式による2021年の無償労働（家事活動、ボランティア活動）の貨幣評価額等（概要表）

		無償労働	家事活動	ボランティア活動
貨幣評価額（OC法） （10億円）	2021年	179,064	176,379	2,685
	2016年	181,721	176,687	5,035
	(2021/16) 増減率	-1.5%	-0.2%	-46.7%
貨幣評価額（RC-S法） （10億円）	2021年	145,256	142,199	3,057
	2016年	141,523	136,236	5,288
	(2021/16) 増減率	2.6%	4.4%	-42.2%
活動時間（100万時間）	2021年	111,878	110,226	1,652
	2016年	117,248	114,249	2,999
	(2021/16) 増減率	-4.6%	-3.5%	-44.9%
時間当たり賃金評価（賃金率） OC法（円/時間）	2021年	1,601	1,600	1,625
	2016年	1,550	1,547	1,679
	(2021/16) 増減率	3.3%	3.5%	-3.2%
時間当たり賃金評価（賃金率） RC-S法（円/時間）	2021年	1,298	1,290	1,851
	2016年	1,207	1,192	1,763
	(2021/16) 増減率	7.6%	8.2%	5.0%

<sup>27</sup> 2021年10月は、新型コロナウイルス感染症がいわゆる第5波として拡大した後、各地に発出されていた「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」等が2021年9月末をもって全ての地域で解除された直後となる。

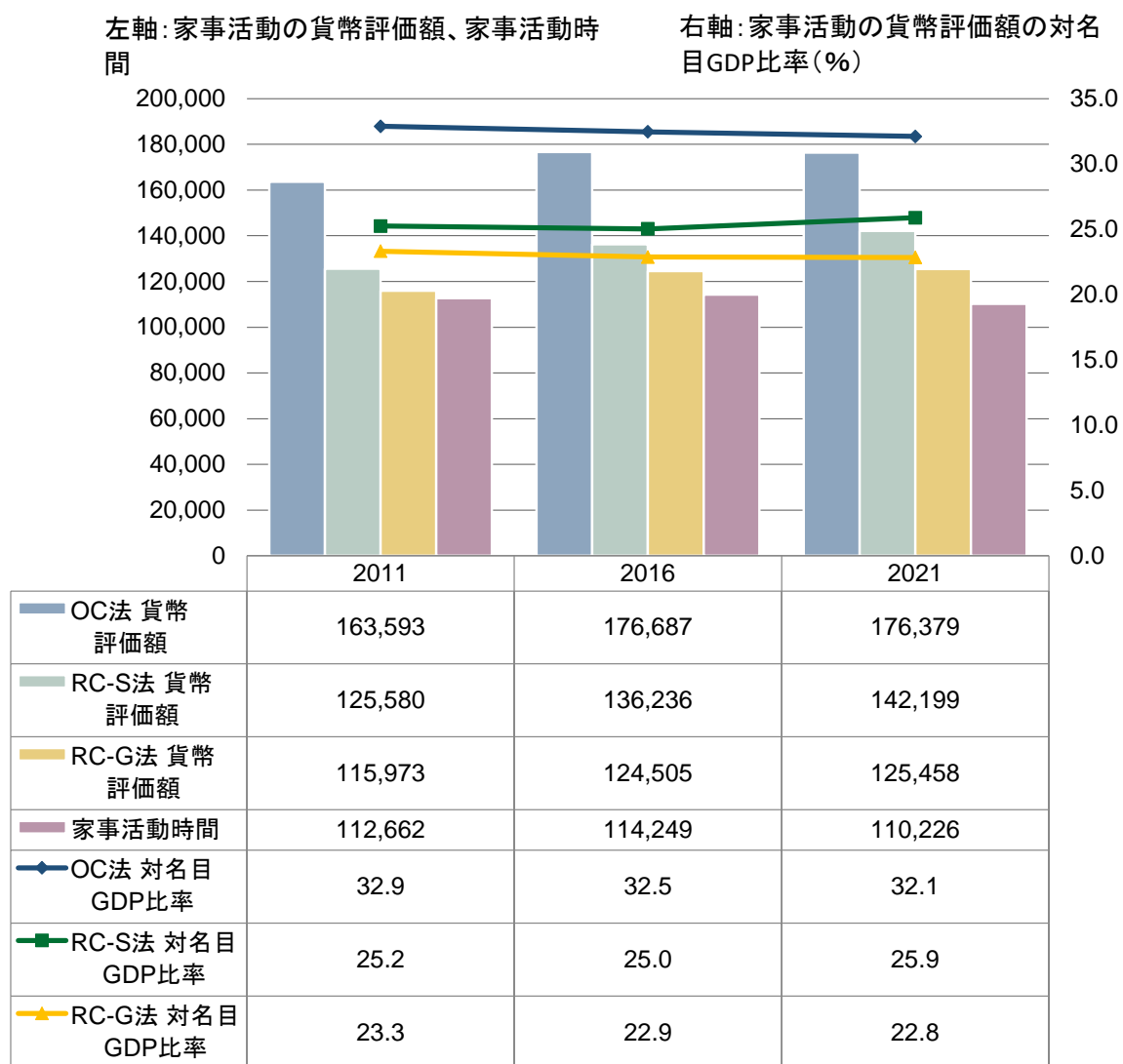
### 3. アフターコード方式での家事活動の貨幣評価

家事活動のアフターコード方式の貨幣評価額は、2021年には、OC法176.4兆円、RC-S法142.2兆円、RC-G法125.5兆円となっている。いずれも、プリコード方式の貨幣評価額よりも大きくなっている。これは、上述1.の相違により、アフターコード方式での家事活動時間が1,102億時間と、プリコード方式での912億時間よりかなり大きいことが要因である。

家事活動のアフターコード方式の貨幣評価額の対名目GDP比率は、2021年には、OC法32.1%、RC-S法25.9%、RC-G法22.8%となっている（図表 III-3）。

また、一人当たりの家事活動の貨幣評価額をみると、OC法159万3千円、RC-S法128万4千円、RC-G法113万3千円となっている（参考図表19参照）。

図表 III-3 アフターコード方式での家事活動の貨幣評価額と対名目GDP比、家事活動時間の推移（単位：10億円、%）



（備考）名目GDPは、2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映した2022年7-9月期2次速報値（2022年12月8日公表）を用いた。



#### 4. アフターコード方式での男女別の家事活動の貨幣評価

アフターコード方式での家事活動の活動時間、貨幣評価を男女別にみると、2011年から2021年にかけて、男性では家事活動時間が顕著に増加し、その結果、貨幣評価も増加傾向がみられる。一方で、女性の家事活動時間は2011年以降低下傾向を示しており、特に2016年から2021年の低下は顕著である。その結果、OC法、RC-G法では、女性の貨幣評価額が低下している。また、これらの結果、家事活動の貨幣評価額、活動時間いずれも、男性の構成比が徐々に高まっていることが分かる（図表 III-4）。

図表 III-4 アフターコード方式での男女別の家事活動の貨幣評価額比、家事活動時間の推移

(単位:10億円、100万時間、%)

	OC法		RC-S法		RC-G法		家事活動時間	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2011	39,129	124,464	24,986	100,594	22,706	93,267	22,058	90,604
2016	44,875	131,812	29,123	107,113	26,249	98,257	24,086	90,162
2021	48,693	127,686	33,528	108,671	29,429	96,030	25,856	84,371
(構成比)								
2011	23.9	76.1	19.9	80.1	19.6	80.4	19.6	80.4
2016	25.4	74.6	21.4	78.6	21.1	78.9	21.1	78.9
2021	27.6	72.4	23.6	76.4	23.5	76.5	23.5	76.5
(平均変化率)								
11-16	2.8	1.2	3.1	1.3	2.9	1.0	1.8	-0.1
16-21	1.6	-0.6	2.9	0.3	2.3	-0.5	1.4	-1.3

## 5. アフターコード方式での活動別の家事活動の貨幣評価

2021年の活動別の家事活動の貨幣評価額（OC法）176.4兆円の内訳をみると、「家事」（120.6兆円、68.4%）、その中でも「食事の管理」が52.2兆円（29.6%）と大きな割合を占める。家事の中では、そのほか、「住まいの手入れ・整理」（23.7兆円、13.4%）、「衣類等の手入れ」（18.1兆円、10.3%）、「その他の家事」（11.8兆円、6.7%）が大きな割合を占めるが、2016年から2021年にかけて「その他の家事」が大きく増加している（図表III-5）。

家事に次いで大きな割合を占めるのが「買い物・サービスの利用」であり、貨幣評価額28.1兆円と家事活動全体の15.9%を占める。

「育児」の貨幣評価額は16.4兆円で、家事活動計に占める割合は9.3%である。育児の中では、「乳幼児の身体の世話と監督」（6.5兆円、3.7%）、「子どもの送迎移動」（3.5兆円、2.0%）、「乳幼児と遊ぶ」（3.3兆円、1.9%）が中心である。なお、育児全体では2016年から2021年にかけて貨幣評価額は7.4%の低下であった。

「家事活動に伴う移動」は2021年には11.3兆円で、家事活動に占める割合は6.4%となっている。

図表 III-5 アフターコード方式での活動別の家事活動の貨幣評価額（OC法）

（単位：10億円、%）

	2011年	2016年	2021年		2011→16	2016→21
家事活動計	163,593	176,687	176,379	(100.00)	8.0%	▲0.2%
家事	111,484	119,700	120,649	(68.40)	7.4%	0.8%
食事の管理	52,249	54,802	52,158	(29.57)	4.9%	▲4.8%
菓子作り	55	55	66	(0.04)	0.2%	18.2%
園芸	10,270	9,116	8,287	(4.70)	▲11.2%	▲9.1%
住まいの手入れ・整理	23,632	24,642	23,656	(13.41)	4.3%	▲4.0%
衣類等の手入れ	14,740	18,312	18,107	(10.27)	24.2%	▲1.1%
衣類等の作製	1,373	1,391	1,033	(0.59)	1.3%	▲25.7%
建築・修繕	762	686	647	(0.37)	▲10.1%	▲5.7%
乗り物の手入れ	473	460	476	(0.27)	▲2.7%	3.4%
世帯管理	897	1,515	1,568	(0.89)	68.9%	3.5%
子供(乳幼児以外)の介護・看護	186	121	89	(0.05)	▲35.2%	▲26.0%
家族(子供以外)の介護・看護	2,061	1,955	1,265	(0.72)	▲5.2%	▲35.3%
子供(乳幼児以外)の身の回りの世話	489	855	1,060	(0.60)	75.0%	23.9%
家族(子供以外)の身の回りの世話	278	495	411	(0.23)	78.4%	▲16.9%
その他の家事	4,018	5,296	11,826	(6.71)	31.8%	123.3%
育児	15,360	17,667	16,355	(9.27)	15.0%	▲7.4%
乳幼児の介護・看護	172	263	147	(0.08)	53.3%	▲44.0%
乳幼児の身体の世話と監督	5,252	5,728	6,478	(3.67)	9.1%	13.1%
乳幼児と遊ぶ	4,433	4,065	3,318	(1.88)	▲8.3%	▲18.4%
子供の付き添い等	1,731	3,394	1,625	(0.92)	96.1%	▲52.1%
子供(乳幼児以外)の教育	736	627	805	(0.46)	▲14.8%	28.4%
子供の送迎移動	2,770	3,186	3,486	(1.98)	15.0%	9.4%
子供(乳幼児以外)と遊ぶ	266	404	495	(0.28)	51.5%	22.6%
買い物・サービスの利用	24,634	26,249	28,059	(15.91)	6.6%	6.9%
買い物	23,450	24,909	26,717	(15.15)	6.2%	7.3%
公的サービスの利用	212	103	142	(0.08)	▲51.4%	37.7%
商業的サービスの利用	971	1,236	1,200	(0.68)	27.3%	▲3.0%
家事関連に伴う移動	12,116	13,071	11,316	(6.42)	7.9%	▲13.4%

（備考）2011→16、2016→21はいずれも5年間の変化率である。

## 6. アフターコード方式での家事活動の通勤時間を考慮した貨幣評価

通勤時間を考慮した賃金単価<sup>28</sup>を用いた家事活動の貨幣評価額（OC法）をみると、貨幣評価額は158.1兆円で、通勤時間を考慮しない貨幣評価額176.4兆円に比べて、約9割の評価となっている。男女別には、通勤時間を考慮しない貨幣評価額に対して、男性が89.1%（43.4兆円）、女性が89.9%（114.8兆円）となっている（図表 III-6、参考図表18）。

通勤時間を考慮した賃金単価（男女別・年齢階層別）は、以下による。

通勤時間を考慮した賃金単価

＝賃金構造基本統計調査から得られる所定内賃金率

×（社会生活基本調査の労働時間×賃金構造基本統計調査の所定内労働時間割合<sup>29</sup>）

÷（社会生活基本調査の労働時間×賃金構造基本統計調査の所定内労働時間割合

＋社会生活基本調査の通勤時間）

図表 III-6 アフターコード方式での家事活動の通勤時間を考慮した貨幣評価額

（単位：10億円）

	OC法			OC法(通勤時間を考慮した賃金率)		
	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計
家事活動合計	176,379	48,693	127,686	158,131	43,369	114,762
家事	120,649	27,306	93,343	108,601	24,418	84,183
食事の管理	52,158	9,079	43,079	46,960	8,107	38,853
菓子作り	66	4	62	58	3	55
園芸	8,287	4,306	3,981	7,562	3,890	3,672
住まいの手入れ・整理	23,656	6,891	16,765	21,275	6,156	15,119
衣類等の手入れ	18,107	2,977	15,131	16,328	2,661	13,667
衣類等の作製	1,033	7	1,027	936	6	930
建築・修繕	647	457	190	581	412	170
乗り物の手入れ	476	466	10	422	413	9
世帯管理	1,568	686	881	1,404	615	789
子供(乳幼児以外)の介護・看護	89	18	71	79	16	63
家族(子供以外)の介護・看護	1,265	339	925	1,142	305	837
子供(乳幼児以外)の身の回りの世話	1,060	89	971	940	78	862
家族(子供以外)の身の回りの世話	411	51	360	369	45	324
その他の家事	11,826	1,935	9,892	10,545	1,710	8,835
育児	16,355	4,756	11,599	14,385	4,188	10,197
乳幼児の介護・看護	147	68	79	130	60	70
乳幼児の身体の世話と監督	6,478	1,615	4,863	5,686	1,421	4,265
乳幼児と遊ぶ	3,318	1,223	2,095	2,906	1,073	1,833
子供の付き添い等	1,625	421	1,204	1,430	370	1,060
子供(乳幼児以外)の教育	805	132	673	713	117	597
子供の送迎移動	3,486	1,038	2,448	3,080	918	2,162
子供(乳幼児以外)と遊ぶ	495	258	237	439	228	211
買い物・サービスの利用	28,059	11,599	16,460	25,060	10,297	14,763
買い物	26,717	11,024	15,693	23,856	9,786	14,070
公的サービスの利用	142	54	88	127	48	79
商業的サービスの利用	1,200	520	680	1,077	463	614
家事関連に伴う移動	11,316	5,032	6,285	10,085	4,466	5,619

（備考）四捨五入のため、内数合計と総数が一致しない場合がある。

<sup>28</sup> アフターコード方式では、通勤時間を特定できるため、参考指標として通勤時間を含めた賃金率を用いた貨幣評価を行っている。賃金単価は、労働時間に通勤時間を含めるため低下する。

<sup>29</sup> 賃金構造基本統計調査での総実労働時間に占める所定内労働時間の割合。

## 第IV章 我が国のボランティア活動の貨幣評価（プリコード方式）

### 1. ボランティア活動の貨幣評価

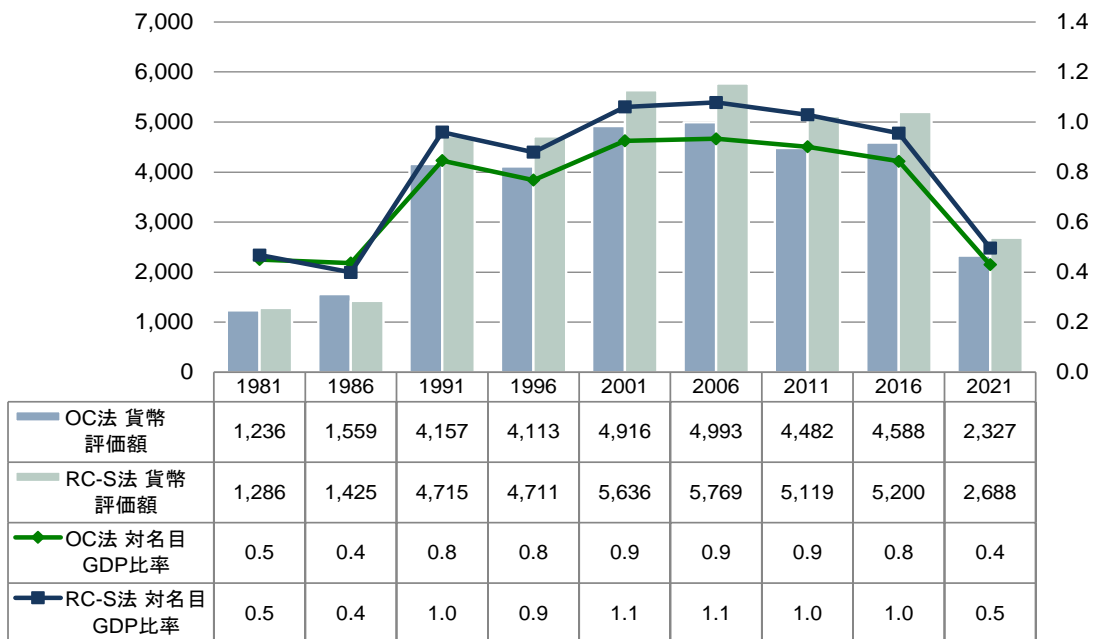
ボランティア活動の貨幣評価額は、2021年はOC法2.3兆円、RC-S法2.7兆円で、これを名目GDP比で見ると、OC法で0.4%、RC-S法で0.5%となっている（図表 IV-1）<sup>30</sup>。

1981年から2021年間のボランティア活動の貨幣評価額の推移をみると、OC法、RC-S法いずれの貨幣評価額とも86年から91年にかけて大幅に増加した後、2006年にかけては緩やかな増加傾向で推移し、その後、2016年にかけて緩やかな減少傾向を示しているが、2016年～2021年にかけて大幅な減少となっている。これは、コロナ禍が大きく影響していると考えられる。この傾向は、ボランティア活動の貨幣評価額対名目GDP比（OC法）で見ると、1981年の0.5%から1991年に0.8%まで増加、その後、2016年まではほぼ横ばい、2021年にかけて大幅な低下となっている（参考図表22参照）。

図表 IV-1 ボランティア活動の貨幣評価額と対名目GDP比率

左軸: ボランティア活動の貨幣評価額(10億円)

右軸: ボランティア活動の貨幣評価額対名目GDP比率(%)



（備考）名目GDPは、2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映した2022年7-9月期2次速報値（2022年12月8日公表）を用いた。

<sup>30</sup> ボランティア活動の貨幣評価については、RC-G法による無償労働の貨幣評価を推計するために、「家事使用人」の賃金率を用いた推計も行っており、図表II-2「無償労働の貨幣評価額と名目GDP比の推移」のRC-G法無償労働貨幣評価額の内数として計上している。

## 2. 男女別のボランティア活動の貨幣評価

男女別のボランティア活動の貨幣評価額をみると、2021年時点のOC法では、男性が1.5兆円、女性が0.9兆円となっており、2016年から2021年にかけては男性が年率で10.4%減、女性が15.9%減と、男女とも大幅に減少する中で、女性の減少率がより大きい。その結果、2021年の構成比はOC法では男性が62.9%と、2016年での55.2%から上昇している。(図表 IV-2)。こうした傾向はRC-S法でも同様である。

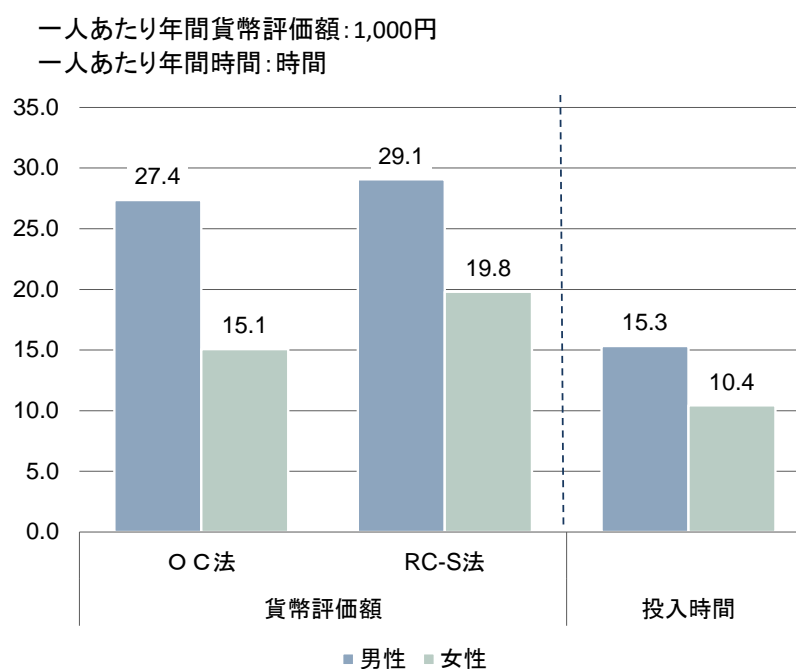
図表 IV-2 男女別のボランティア活動の貨幣評価額、活動時間

(単位：10億円、100万時間、%)

	OC法		RC-S法		ボランティア活動時間	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2011	2,476	2,006	2,461	2,659	1,355	1,464
2016	2,534	2,055	2,575	2,626	1,408	1,436
2021	1,463	864	1,554	1,134	819	598
(構成比)						
2011	55.2	44.8	48.1	51.9	48.1	51.9
2016	55.2	44.8	49.5	50.5	49.5	50.5
2021	62.9	37.1	57.8	42.2	57.8	42.2
(変化率)						
11-16	0.5	0.5	0.9	-0.2	0.8	-0.4
16-21	-10.4	-15.9	-9.6	-15.5	-10.3	-16.1

次に、2021年の一人当たりのボランティア活動の男女別貨幣評価額をみると、OC法では男性2万7千円（2016年、4万7千円）、女性1万5千円（同、3万6千円）、RC-S法では男性2万9千円（同、4万8千円）、女性2万円（同、4万6千円）となっている。一人当たりの年間投入時間は、男性15.3時間（同、26.2時間）、女性10.4時間（同、25.0時間）であり、2016年と比較して、男女とも大幅に減少している（図表 IV-3）。

図表 IV-3 一人当たりのボランティア活動貨幣評価額と時間

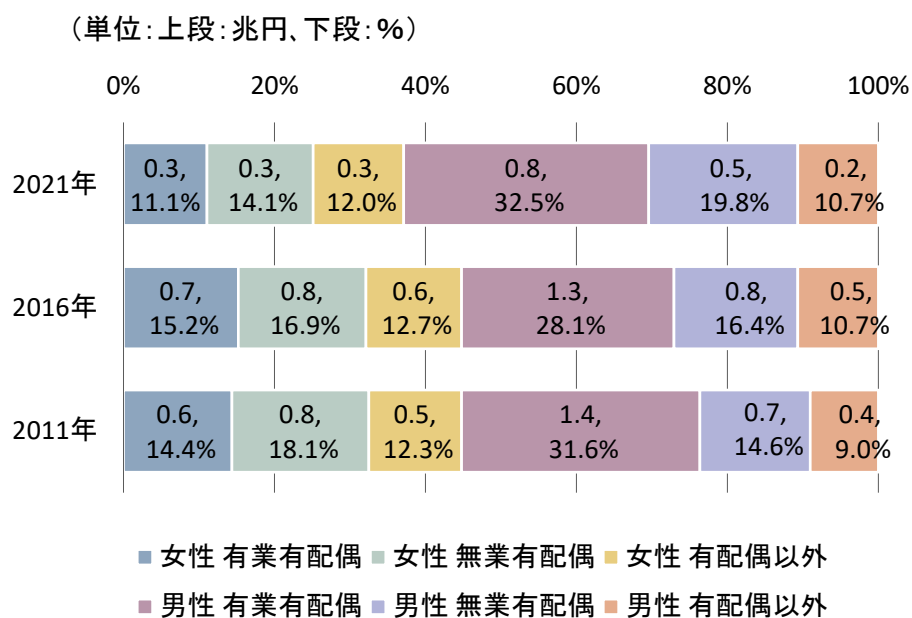


### 3. 有業・無業別配偶状況別のボランティア活動の貨幣評価

2021年の有業有配偶、無業有配偶、有配偶以外の属性別のボランティア活動の貨幣評価額（OC法）の構成割合は、男性の有業有配偶（32.5%）、男性の無業有配偶（19.8%）、女性の無業有配偶（14.1%）の順となっている（図表IV-4）。

2016年と比較すると、男性有業有配偶、男性無業有配偶の構成比が増加した一方、女性の構成比が減少している。

図表 IV-4 男女別有業・無業別配偶状況別のボランティア活動の貨幣評価構成割合 (OC 法)



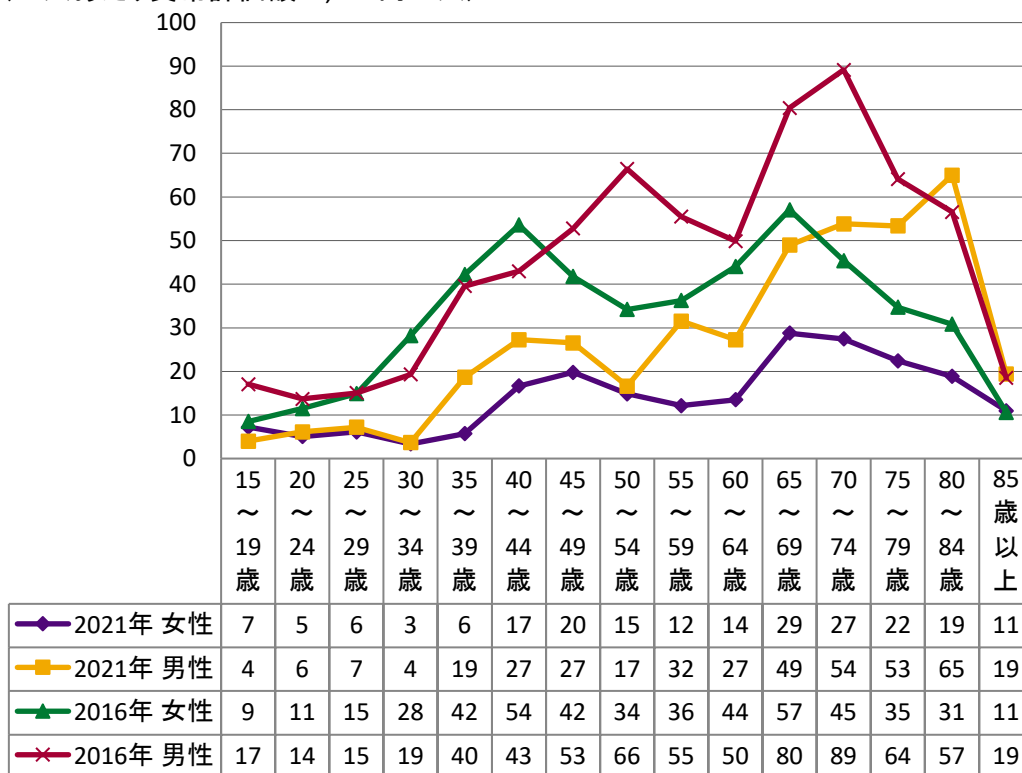
#### 4. 男女別・年齢階層別の一人当たりのボランティア活動貨幣評価

男女別・年齢階層別に2021年の一人当たりのボランティア活動貨幣評価額（OC法）をみると、男性では、30～34歳以上では、高年齢層を除いて、年齢階層が上昇するにしたがって、概ね一人当たりの貨幣評価額は増加傾向にある。女性は、45歳～49歳まで増加傾向に推移した後、50歳～54歳でいったん低下し、それ以降65歳～69歳でピークに達して以降も70歳～74歳まで、45歳～49歳を上回る水準で推移している。

2016年と比べると、総じて低い評価額となっている（図表 IV-5）。

図表 IV-5 男女別・年齢階層別一人当たりのボランティア活動評価額  
(2016年、2021年、OC法)

(一人あたり貨幣評価額:1,000円/人)

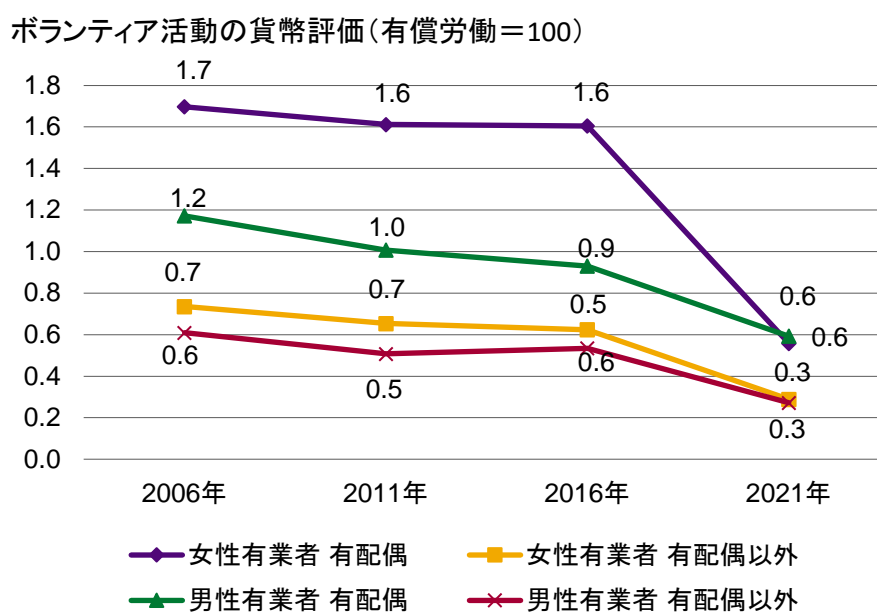




## 5. ボランティア活動と有償労働との比較

有償労働貨幣評価額を100とした男女別の有業者のボランティア活動貨幣評価額（OC法）をみると、男性、女性とも有業・有配偶では0.6、有業・有配偶以外では0.3となっている（図表IV-6）。

図表IV-6 有償労働貨幣評価額と比較したボランティア活動貨幣評価額（OC法）の推移



## (参考資料 1) 無償労働の貨幣評価に用いた基礎資料

### 1. 活動時間

#### ① 「社会生活基本調査」プリコード方式での無償労働の項目

	1981年	1986年	1991年、1996年	2001年、2006年、2011年、2016年、2021年
無償労働	家事・育児	家事 育児	家事 育児	家事 育児
	—	—	介護・看護	介護・看護
	買物	買物	買物	買い物
ボランティア活動	奉仕的活動	社会奉仕	社会的活動	ボランティア活動・社会参加活動

(注) 介護・看護は、1981年では「家事・育児」に含まれ、1986年では「家事」に含まれる。既存の推計では、1981年～1996年の家事（1981年は家事・育児）を、NHK放送文化研究所の「国民生活時間調査」を用いて分割している。また、2001年以降の家事の内訳については、社会生活基本調査のアフターコード方式での対応項目の時間を用いて按分計算した。

#### ② 「家事活動」のプリコード方式とアフターコード方式の対応関係

プリコード方式	アフターコード方式	
	2001年	2006年、2011年、2016年、2021年
炊事	食事の管理	食事の管理 菓子作り 園芸
掃除	住まいの手入れ・整理	住まいの手入れ・整理
洗濯	衣類等の手入れの 17/20	衣類等の手入れの 17/20
縫物・編物	衣類等の手入れの 3/20	衣類等の手入れの 3/20 衣類等の作製
家庭雑事	公的サービスの利用 商業的サービスの利用 世帯管理 家族の身の回りの世話 その他の家事	建築・修繕 乗り物の手入れ 世帯管理 家族（子供以外）の身の回りの世話 その他の家事 公的サービスの利用 商業的サービスの利用

(注)

1. アフターコード方式の「衣類等の手入れ」は、NHK「国民生活時間調査 1990」の全体の時間の比率を用いて、プリコード方式の「洗濯」と「縫物・編物」に分割した。
2. アフターコード方式の分類は、それぞれ「社会生活基本調査」における対応分類。

### ③ 「社会生活基本調査」のボランティア活動の種類

1981年、1986年、1991年、1996年	2001年、2006年、2011年、2016年、2021年
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会や居住地域の人に対する社会奉仕</li> <li>・福祉施設等の人に対する社会奉仕</li> <li>・児童・老人・障害者に対する社会奉仕(1981年以外)</li> <li>・特定のグループの人に対する社会奉仕(1981年)</li> <li>・特定地域(へき地や災害地等)の人に対する社会奉仕</li> <li>・その他一般の人に対する社会奉仕</li> <li>・公的な社会奉仕</li> <li>・社会参加活動(1991～1996年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康や医療サービスに関係した活動</li> <li>・高齢者を対象とした活動</li> <li>・障害者を対象とした活動</li> <li>・子供を対象とした活動</li> <li>・スポーツ・文化・芸術に関係した活動(2001年)</li> <li>・スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動(2006～2021年)</li> <li>・まちづくりのための活動</li> <li>・安全な生活のための活動</li> <li>・自然や環境を守るための活動</li> <li>・災害に関係した活動</li> <li>・国際協力に関係した活動(2006～2021年)</li> <li>・その他</li> </ul>

(注) 1981～1996年の場合、「その他一般の人に対する社会奉仕」は福祉の集いの開催・献血・無料法律相談等、「公的な社会奉仕」は民生委員・保護司・行政相談委員等、「社会参加活動」は婦人活動・青少年活動・消費者活動・労働運動等を指す。

### ④ 「社会生活基本調査」の年齢区分

1981年	1986年	1991年	1996年、2001年、2006年、2011年、2016年、2021年
15～19歳	15～19歳	15～19歳	15～19歳
20～24歳	20～24歳	20～24歳	20～24歳
25～29歳	25～29歳	25～29歳	25～29歳
30～39歳	30～39歳	30～39歳	30～34歳
			35～39歳
40～49歳	40～49歳	40～49歳	40～44歳
			45～49歳
			50～54歳
50～59歳	50～59歳	50～59歳	55～59歳
			60～64歳
60～64歳	60～64歳	60～64歳	60～64歳
65～69歳	65～69歳	65～69歳	65～69歳
70歳以上	70歳以上	70～74歳	70～74歳
		75～79歳	75～79歳
		80～84歳	80～84歳
		85歳以上	85歳以上

## 2. 賃金率

### ① 機会費用法(OC法) (単位:円)

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の産業計、男女別・年齢階層別の一人当たり時間給（月間所定内給与額÷月間所定内実労働時間）を使用した。

	2006年		2011年		2016年		2021年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19歳	1,018	916	1,017	933	1,055	998	1,111	1,068
20～24歳	1,193	1,117	1,202	1,142	1,260	1,202	1,298	1,277
25～29歳	1,439	1,272	1,428	1,303	1,490	1,381	1,526	1,449
30～34歳	1,709	1,394	1,663	1,430	1,739	1,502	1,750	1,534
35～39歳	2,049	1,509	1,916	1,518	1,951	1,575	1,970	1,615
40～44歳	2,350	1,504	2,204	1,559	2,173	1,614	2,141	1,666
45～49歳	2,479	1,465	2,462	1,544	2,432	1,654	2,279	1,672
50～54歳	2,515	1,413	2,502	1,536	2,580	1,653	2,468	1,715
55～59歳	2,355	1,370	2,340	1,459	2,496	1,593	2,477	1,687
60～64歳	1,725	1,216	1,685	1,251	1,776	1,339	1,928	1,456
65歳以上	1,526	1,214	1,533	1,200	1,631	1,301	1,665	1,389
70歳以上	-	-	1,689	1,311	1,610	1,365	1,564	1,330

(注)賃金率の区分は、2006年までは65歳以上としていたが、2011年以降は70歳以上とした。2011年以降の65歳以上は、65歳～69歳である。

### ② 代替費用法(スペシャリスト法)(RC-S法) (単位:円)

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の職種別一人当たりの活動ごとの時間給＝月間所定内給与額／月間所定内実労働時間を用い、年齢区分は用いていない。男女いずれかのデータがない場合には他方で代用した。

活動種類		対応職種(2016年以前)	対応職種(2021年)	2006年	2011年	2016年	2021年
家事	炊事	調理士、調理士見習平均	飲食物調理従事者	1,167	1,163	1,193	1,285
	掃除	ビル清掃員	ビル・建物清掃員	976	992	1,062	1,144
	洗濯	洗たく工	クリーニング職、洗濯職	1,026	1,015	1,092	1,254
	縫物・編物	洋裁工(洋服工)、ミシン縫製工平均	紡織・衣服・繊維製品製造従事	887	858	1,048	1,379
	家庭雑事	用務員	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	1,198	1,141	1,230	1,328
介護・看護		看護補助者、ホームヘルパー平均	看護助手、訪問介護従事者平均	1,139	1,193	1,246	1,394
育児		保育士(保母・保父)	保育士	1,235	1,238	1,277	1,502
買物		用務員	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	1,198	1,141	1,230	1,328
ボランティア活動		協同組合、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、学校教育、その他の教育・学習支援業、学術研究機関、政治・経済・文化団体の加重平均		1,823	1,816	1,828	1,897

(注)

「賃金構造基本統計調査」は、2020年(令和2年)調査より、職種分類や推計方法の大幅な見直しが行われた。このため、2021年の賃金率の推計に際しては、同統計における令和2年基準の遡及推計の計数を用いて2016年と2021年の対応職種の加重平均賃金率をそれぞれ算出し、その増加率によって従前の2016年賃金率を延長推計する方法をとった。これは、プリコード、アフターコードのいずれの方式へのRC-S法の適用についても同様である。

### ③ 代替費用法（ジェネラリスト法）（RC-G法）（単位：円）

社団法人日本臨床看護家政協会が平成8年12月末に実施した一般在宅勤務者（家事援助サービス）の賃金実態調査の結果（1996年：880円/時間）をベースに、その後の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の「その他の生活関連サービス業」の賃金率の伸び率で延長した。

2001年	2006年	2011年	2016年	2021年
965	973	1,029	1,090	1,138

### ④ 活動ごとのRC-S法の賃金単価（賃金構造基本統計調査）〔プリコード方式〕

#### 【家事、介護等】

活動	職種賃金 (2016年以前)	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年、2006年、 2011年、2016年	対応職種(2021年)
炊事	調理士見習	○	○	○	○	○	飲食物調理従事者
	調理士	男	男	男	○	○	
掃除	ビル清掃員	○	○	○	○	○	ビル・建物清掃員
洗濯	洗たく工	男	男	男	○	○	クリーニング職、洗濯職
縫物・編物	ミシン縫製工	○	○	○	○	○	紡織・衣服・繊維製品製造従事者
	洋裁工(洋服工)	男	男	○	○	○	
家庭雑事	用務員	○	○	○	○	○	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者
買物	用務員	○	○	○	○	○	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者
育児	保育士(保母・保父)	女	女	女	○	○	保育士
介護・看護	看護補助者	女	女	女	○	○	看護助手、訪問介護従事者
	ホームヘルパー	×	×	×	×	○	

(注) 炊事は、「調理師見習い」と「調理師」の単純平均、縫物・編物は、「ミシン縫製工」と「洋裁工」の単純平均、介護・看護は「看護補助者」と「ホームヘルパー」の単純平均を利用した。洋服工は、1981年、1986年の男性の職種として利用した。

### ⑤ ボランティアの賃金単価

1981年	サービス業の合計賃金から「旅館、その他宿泊所」、「娯楽業(映画業を除く)」、「医療業」、「教育」を除いた加重平均。
1986年	「社会保険、社会福祉」
1991年	「協同組合」、「医療業」、「保健衛生」、「社会保険・社会福祉」、「教育」、「学術研究機関」、「政治・経済・文化団体」の加重平均。
1996年 2001年	「協同組合」、「医療業」、「社会保険・社会福祉」、「教育」、「学術研究機関」、「政治・経済・文化団体」の加重平均。
2006年 2011年 2016年 2021年	「協同組合」、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「学校教育」、「その他の教育、学習支援業」、「学術研究機関」、「政治・経済・文化団体」の加重平均。

(注) 1991年以降は、社会活動・ボランティアの範囲として、教育、医療が無視し得ないことから、対応する業種を見直した。

### 3. アフターコード方式（RC-S法）の対応職種（2021年）

アフターコード方式でのRC-S法の際の対応職種は、下表の通りだが、各種の「移動」は、その内容によらず、原則として、対応職種は同じとした。令和2年から賃金構造基本統計調査の職種分類の変更があったため、2021年推計での対応職種は2016年以前と異なる活動種類がある。

家事	食事の管理	飲食物調理従事者
	菓子作り	食料品・飲料・たばこ製造従事者
	園芸	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者
	住まいの手入れ・整理	ビル・建物清掃員
	衣類等の手入れ	クリーニング職、洗張職、紡織・衣服・繊維製品製造従事者
	衣類等の作製	紡織・衣服・繊維製品製造従事者
	建築・修繕	大工、配管従事者、木・紙製品製造従事者、ビル・建物清掃員
	乗り物の手入れ	自動車整備・修理従事者
	世帯管理	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者
	子供(乳幼児以外)の家族の介護・看護	看護助手、訪問介護従事者
	家族(子供以外)の介護・看護	看護助手、訪問介護従事者
	子供(乳幼児以外)の身の回りの世話	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者
	家族(子供以外)の身の回りの世話	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者
	その他の家事	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者
	育児	乳幼児の介護・看護
乳幼児の身体の世話と監督		保育士
乳幼児と遊ぶ		保育士
子供の付き添い等		保育士
子供の教育		保育士
子供の送迎移動		タクシー運転者、他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者
子供(乳幼児以外)と遊ぶ		保育士
買物・サービスの利用		
買物	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	
公的サービスの利用	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	
商業的サービスの利用	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	
家事関連に伴う移動		
家事関連に伴う移動	タクシー運転者、他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	
ボランティア活動関連		
ボランティア活動	協同組合、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、学校教育、その他の教育・学習支援業、学術研究機関、政治・経済・文化団体の加重平均	
ボランティア活動に伴う移動	タクシー運転者、他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	
(参考) 国際比較のための追加分類		
趣味としての菓子作り	食料品・飲料・たばこ製造従事者	
成果物を得る趣味・娯楽	娯楽業	
趣味としての園芸	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者、その他の生活関連サービス業	
ペットの世話	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者、その他の生活関連サービス業	
犬の散歩等	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者、その他の生活関連サービス業	
趣味としての衣類等の作製	紡織・衣服・繊維製品製造従事者	
成果物を得るスポーツ	娯楽業	
家事的趣味に伴う移動	タクシー運転者、他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	

#### 4. 人口

「社会生活基本調査」の人口を、総務省「人口推計月報」のデータで補正している。

##### (1) 2021年の性別・就業形態別・配偶関係別の人口（単位：1,000人）

	女性				男性			
	計	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	計	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外
総数(15歳以上)	57,272	18,476	14,072	24,724	53,446	25,256	8,140	20,049
15～19歳	2,716	0	0	2,716	2,864	0	10	2,854
20～24歳	3,058	109	37	2,912	3,205	88	0	3,117
25～29歳	3,103	726	282	2,095	3,276	747	0	2,529
30～34歳	3,204	1,290	528	1,386	3,352	1,727	17	1,609
35～39歳	3,618	1,890	644	1,083	3,736	2,212	16	1,507
40～44歳	4,029	2,240	670	1,119	4,144	2,829	33	1,282
45～49歳	4,804	2,908	743	1,154	4,927	3,460	53	1,414
50～54歳	4,594	2,628	729	1,237	4,658	3,381	55	1,222
55～59歳	3,916	2,128	831	957	3,908	2,905	74	929
60～64歳	3,737	1,761	1,124	851	3,654	2,620	311	723
65～69歳	4,045	1,270	1,798	977	3,824	2,079	1,016	730
70～74歳	5,106	1,002	2,560	1,544	4,565	1,887	1,929	750
75～79歳	3,722	337	1,855	1,530	2,991	775	1,794	422
80～84歳	3,253	146	1,329	1,778	2,310	388	1,517	405
85歳以上	4,367	39	942	3,386	2,032	159	1,316	557

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

##### (2) 2021年の性別・就業形態別・配偶関係別人口の増減率（対2016年）（単位：%）

	女性				男性			
	計	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	計	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外
総数(15歳以上)	-0.3	3.3	-7.9	1.7	-0.4	-2.3	-3.2	3.2
15～19歳	-7.5	-	-100.0	-6.8	-7.7	-100.0	-8.4	-7.6
20～24歳	2.3	-1.8	-57.7	4.4	1.4	-20.4	-	2.2
25～29歳	-0.7	16.5	-32.1	0.4	0.2	-4.3	-	1.7
30～34歳	-10.3	-4.8	-32.1	-3.7	-9.0	-13.3	257.3	-4.7
35～39歳	-9.6	-1.8	-34.0	-1.4	-9.2	-20.2	-4.0	13.6
40～44歳	-15.9	-11.2	-30.0	-14.7	-15.8	-15.7	-26.6	-15.6
45～49歳	4.5	9.0	-0.6	-2.3	5.2	4.2	56.3	6.3
50～54歳	16.7	15.0	3.8	30.5	17.4	11.6	13.8	37.2
55～59歳	3.4	1.4	-12.6	29.7	3.9	1.2	-22.2	16.8
60～64歳	-9.8	0.9	-27.3	0.3	-9.1	-3.1	-43.4	-5.7
65～69歳	-23.7	-12.0	-28.6	-27.1	-23.1	-17.8	-36.0	-14.5
70～74歳	29.1	64.2	20.0	27.4	32.2	54.3	9.1	62.4
75～79歳	2.8	8.8	6.8	-2.8	2.9	11.6	-0.3	2.1
80～84歳	5.4	-4.4	15.2	-0.1	10.2	12.8	8.6	13.9
85歳以上	20.4	47.3	67.8	11.4	29.1	35.8	25.2	37.2

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

## 5. 日数及び曜日

	2006年	2011年	2016年	2021年
平日	260 日	260 日	261 日	261 日
土曜日	52 日	53 日	53 日	52 日
日曜日	53 日	52 日	52 日	52 日
合計	365 日	365 日	366 日	365 日

(注)これまでの推計と同様に、祝日は考慮していない。

## 6. 無償労働における「移動」の扱い

輸送の種類	一般的な生産の境界との関係	RC-S 法の際の賃金単価	「社会生活基本調査」の対応項目
付随輸送: 自分自身が別の活動に付随して「移動」する場合	付随輸送を付随する活動とセットで「人に任せることができる」	付随輸送を付随する活動に対応する職種の賃金単価	家事関連に伴う移動、ボランティア活動に伴う移動
送迎輸送: 一般的な生産の範囲の中で「移動」することが活動の目的の場合	送迎輸送のみを「人に任せることができる」	送迎自体に対応する職種(タクシー運転手、用務員など)の賃金単価	子どもの送迎移動



(参考資料 2) 無償労働の貨幣評価の推計結果参考図表

参考図表1 無償労働の貨幣評価額と名目GDP比率の推移

(単位：10億円、%)

年	名目GDP	OC法		RC-S法		RC-G法	
		貨幣 評価額	対名目 GDP比率	貨幣 評価額	対名目 GDP比率	貨幣 評価額	対名目 GDP比率
1981	274,616	53,264	19.4	52,412	19.1	37,339	13.6
1986	357,276	71,828	20.1	67,750	19.0	49,037	13.7
1991	491,419	98,858	20.1	90,983	18.5	66,728	13.6
1996	535,562	116,115	21.7	105,733	19.7	76,069	14.2
2001	531,654	128,815	24.2	110,777	20.8	86,946	16.4
2006	535,170	131,869	24.6	107,483	20.1	90,629	16.9
2011	497,449	138,506	27.8	108,194	21.7	97,383	19.6
2016	544,365	143,084	26.3	111,955	20.6	101,412	18.6
2021	549,379	145,926	26.6	121,608	22.1	105,428	19.2
5年平均増減率							
81-86	5.4	6.2		5.3		5.6	
86-91	6.6	6.6		6.1		6.4	
91-96	1.7	3.3		3.1		2.7	
96-01	-0.1	2.1		0.9		2.7	
01-06	0.1	0.5		-0.6		0.8	
06-11	-1.5	1.0		0.1		1.4	
11-16	1.8	0.7		0.7		0.8	
16-21	0.2	0.4		1.7		0.8	

(注)

1. 名目GDPは、2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映した、2022年7-9月期2次速報値 <2022年12月8日公表>を用いた。
2. 暦年値
3. 5年平均増減率は、前回調査値に対する年平均増減率（以下、同じ）。
4. 無償労働の貨幣評価額は、プリコード方式の時間を基礎に推計。

(備考)

参考図表1～17、22、23はプリコード方式によるもの。

参考図表18～21、24、25はアフターコード方式によるもの。

参考図表2 家事活動の貨幣評価額と名目GDP比率の推移

(単位：10億円、%)

年	名目GDP	OC法		RC-S法		RC-G法	
		貨幣評価額	対名目GDP比率	貨幣評価額	対名目GDP比率	貨幣評価額	対名目GDP比率
1981	274,616	52,027	18.9	51,125	18.6	36,657	13.3
1986	357,276	70,269	19.7	66,325	18.6	48,177	13.5
1991	491,419	94,701	19.3	86,268	17.6	64,375	13.1
1996	535,562	112,002	20.9	101,022	18.9	73,804	13.8
2001	531,654	123,900	23.3	105,141	19.8	84,040	15.8
2006	535,170	126,876	23.7	101,714	19.0	87,549	16.4
2011	497,449	134,024	26.9	103,075	20.7	94,481	19.0
2016	544,365	138,496	25.4	106,755	19.6	98,312	18.1
2021	549,379	143,599	26.1	118,920	21.6	103,815	18.9
5年平均増減率							
81-86	5.4	6.2		5.3		5.6	
86-91	6.6	6.1		5.4		6.0	
91-96	1.7	3.4		3.2		2.8	
96-01	-0.1	2.0		0.8		2.6	
01-06	0.1	0.5		-0.7		0.8	
06-11	-1.5	1.1		0.3		1.5	
11-16	1.8	0.7		0.7		0.8	
16-21	0.2	0.7		2.2		1.1	

(注)

1. 名目GDPは、2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映した、2022年7-9月期2次速報値 <2022年12月8日公表>を用いた。
2. 暦年値
3. 5年平均増減率は、前回調査値に対する年平均増減率（以下、同じ）。
4. 無償労働の貨幣評価額は、プリコード方式の時間を基礎に推計。

参考図表3 男女別家事活動の貨幣評価額の推移

(単位：10億円、%)

年	OC法		RC-S法		RC-G法	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1981	4,305	47,722	2,850	48,276	2,047	34,610
1986	7,141	63,128	4,679	61,646	3,382	44,795
1991	12,006	82,695	7,743	78,525	5,855	58,519
1996	15,528	96,474	11,006	90,016	7,530	66,274
2001	19,931	103,968	13,153	91,988	10,231	73,808
2006	22,877	103,999	14,651	87,064	12,310	75,239
2011	25,250	108,774	15,791	87,284	14,272	80,209
2016	27,290	111,205	17,752	89,003	16,070	82,242
2021	32,307	111,292	22,878	96,042	19,778	84,037
男女別構成割合						
1981	8.3	91.7	5.6	94.4	5.6	94.4
1986	10.2	89.8	7.1	92.9	7.0	93.0
1991	12.7	87.3	9.0	91.0	9.1	90.9
1996	13.9	86.1	10.9	89.1	10.2	89.8
2001	16.1	83.9	12.5	87.5	12.2	87.8
2006	18.0	82.0	14.4	85.6	14.1	85.9
2011	18.8	81.2	15.3	84.7	15.1	84.9
2016	19.7	80.3	16.6	83.4	16.3	83.7
2021	22.5	77.5	19.2	80.8	19.1	80.9
5年平均増減率						
81-86	10.7	5.8	10.4	5.0	10.6	5.3
86-91	10.9	5.5	10.6	5.0	11.6	5.5
91-96	5.3	3.1	7.3	2.8	5.2	2.5
96-01	5.1	1.5	3.6	0.4	6.3	2.2
01-06	2.8	0.0	2.2	-1.1	3.8	0.4
06-11	2.0	0.9	1.5	0.1	3.0	1.3
11-16	1.6	0.4	2.4	0.4	2.4	0.5
16-21	3.4	0.0	5.2	1.5	4.2	0.4

(注)

1. 5年平均増減率は、前回調査値に対する年平均増減率。
2. 家事活動の貨幣評価額は、プリコード方式の時間を基礎に推計。
3. 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表4 活動種類別の家事活動の貨幣評価額の推移（OC法）

（単位：10億円、％）

活動の内容	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年
活動別貨幣評価額									
炊事	16,585	21,727	28,681	34,365	45,166	47,756	50,207	48,217	48,141
掃除	4,998	6,671	8,220	9,720	21,095	19,492	18,834	18,216	18,387
洗濯	6,965	10,203	13,422	14,619	11,789	11,677	10,728	12,382	12,591
縫物	2,410	2,296	1,855	2,295	2,080	2,838	3,022	3,258	3,082
家庭雑事	7,231	10,354	14,320	16,407	3,563	3,355	5,807	7,152	13,503
家事合計	38,189	51,251	66,497	77,407	83,693	85,118	88,599	89,225	95,704
介護・看護	-	-	2,313	2,762	3,343	3,323	3,422	4,259	3,386
育児	4,804	8,077	9,334	10,391	12,810	13,788	14,840	16,809	15,805
買物	9,034	10,940	16,557	21,442	24,054	24,647	27,164	28,203	28,704
家事活動計	52,027	70,269	94,701	112,002	123,900	126,876	134,024	138,496	143,599
活動別構成割合									
炊事	31.9	30.9	30.3	30.7	36.5	37.6	37.5	34.8	33.5
掃除	9.6	9.5	8.7	8.7	17.0	15.4	14.1	13.2	12.8
洗濯	13.4	14.5	14.2	13.1	9.5	9.2	8.0	8.9	8.8
縫物	4.6	3.3	2.0	2.0	1.7	2.2	2.3	2.4	2.1
家庭雑事	13.9	14.7	15.1	14.6	2.9	2.6	4.3	5.2	9.4
家事合計	73.4	72.9	70.2	69.1	67.5	67.1	66.1	64.4	66.6
介護・看護	-	-	2.4	2.5	2.7	2.6	2.6	3.1	2.4
育児	9.2	11.5	9.9	9.3	10.3	10.9	11.1	12.1	11.0
買物	17.4	15.6	17.5	19.1	19.4	19.4	20.3	20.4	20.0
家事活動計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5年平均増減率									
炊事	7.2	5.6	5.7	3.7	5.6	1.1	1.0	-0.8	0.0
掃除	7.3	5.9	4.3	3.4	16.8	-1.6	-0.7	-0.7	0.2
洗濯	10.3	7.9	5.6	1.7	-4.2	-0.2	-1.7	2.9	0.3
縫物	1.2	-1.0	-4.2	4.3	-1.9	6.4	1.3	1.5	-1.1
家庭雑事	7.5	7.4	6.7	2.8	-26.3	-1.2	11.6	4.3	13.6
家事合計	7.3	6.1	5.3	3.1	1.6	0.3	0.8	0.1	1.4
介護・看護	-	-	-	3.6	3.9	-0.1	0.6	4.5	-4.5
育児	4.2	10.9	2.9	2.2	4.3	1.5	1.5	2.5	-1.2
買物	9.2	3.9	8.6	5.3	2.3	0.5	2.0	0.8	0.4
家事活動計	7.3	6.2	6.1	3.4	2.0	0.5	1.1	0.7	0.7

（注）

1. 家事の内訳（炊事、掃除、洗濯、縫物・編物、家庭雑事）は、2001年以降は「社会生活基本調査」のアフターコード方式の生活時間を用いて按分計算して求めた。1996年以前はNHKの「国民生活時間調査」を用いている。このため、1996年以前と以後では不連続となっている。
2. 5年平均増減率は、前回調査値に対する年平均増減率。
3. 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表5 活動種類別の家事活動の貨幣評価額の推移（RC-S法）

（単位：10億円、％）

活動の内容	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年
活動別貨幣評価額									
炊事	17,605	21,389	28,642	31,995	40,644	40,492	40,818	38,200	40,299
掃除	3,650	4,672	5,734	6,756	14,784	13,658	12,911	12,740	13,498
洗濯	7,566	11,526	13,401	12,064	9,656	8,699	7,636	8,965	10,293
縫物	1,832	1,684	1,323	1,550	1,322	1,868	1,856	2,329	2,825
家庭雑事	6,840	9,762	12,625	16,100	3,093	2,639	4,447	5,665	11,095
家事合計	37,493	49,034	61,724	68,466	69,499	67,356	67,667	67,900	78,010
介護・看護	-	-	1,739	2,133	2,569	2,626	2,745	3,390	2,951
育児	4,964	6,883	8,173	9,643	11,258	11,626	12,170	13,550	14,418
買物	8,668	10,409	14,632	20,781	21,815	20,107	20,492	21,915	23,540
家事活動計	51,125	66,325	86,268	101,022	105,141	101,714	103,075	106,755	118,920
活動別構成割合									
炊事	34.4	32.2	33.2	31.7	38.7	39.8	39.6	35.8	33.9
掃除	7.1	7.0	6.6	6.7	14.1	13.4	12.5	11.9	11.4
洗濯	14.8	17.4	15.5	11.9	9.2	8.6	7.4	8.4	8.7
縫物	3.6	2.5	1.5	1.5	1.3	1.8	1.8	2.2	2.4
家庭雑事	13.4	14.7	14.6	15.9	2.9	2.6	4.3	5.3	9.3
家事合計	73.3	73.9	71.5	67.8	66.1	66.2	65.6	63.6	65.6
介護・看護	-	-	2.0	2.1	2.4	2.6	2.7	3.2	2.5
育児	9.7	10.4	9.5	9.5	10.7	11.4	11.8	12.7	12.1
買物	17.0	15.7	17.0	20.6	20.7	19.8	19.9	20.5	19.8
家事活動計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5年平均増減率									
炊事	7.4	4.0	6.0	2.2	4.9	-0.1	0.2	-1.3	1.1
掃除	5.4	5.1	4.2	3.3	17.0	-1.6	-1.1	-0.3	1.2
洗濯	8.7	8.8	3.1	-2.1	-4.4	-2.1	-2.6	3.3	2.8
縫物	0.2	-1.7	-4.7	3.2	-3.1	7.2	-0.1	4.6	3.9
家庭雑事	6.8	7.4	5.3	5.0	-28.1	-3.1	11.0	5.0	14.4
家事合計	6.9	5.5	4.7	2.1	0.3	-0.6	0.1	0.1	2.8
介護・看護	-	-	-	4.2	3.8	0.4	0.9	4.3	-2.7
育児	5.5	6.8	3.5	3.4	3.1	0.6	0.9	2.2	1.3
買物	8.0	3.7	7.0	7.3	1.0	-1.6	0.4	1.4	1.4
家事活動計	6.9	5.3	5.4	3.2	0.8	-0.7	0.3	0.7	2.2

（注）

1. 家事の内訳（炊事、掃除、洗濯、縫物・編物、家庭雑事）は、2001年以降は「社会生活基本調査」のアフターコード方式の生活時間を用いて按分計算して求めた。1996年以前はNHKの「国民生活時間調査」を用いている。このため、1996年以前と以後では不連続となっている。
2. 5年平均増減率は、前回調査値に対する年平均増減率。
3. 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表6 活動種類別の家事活動の貨幣評価額の推移 (RC-G法)

(単位：10億円、%)

活動の内容	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年
活動別貨幣評価額									
炊事	11,952	15,264	20,051	23,345	31,455	33,756	36,127	34,893	35,702
掃除	3,560	4,620	5,690	6,512	14,298	13,611	13,395	13,075	13,430
洗濯	5,012	7,165	9,369	9,876	8,227	8,251	7,744	8,948	9,341
縫物	1,761	1,645	1,329	1,613	1,452	2,049	2,226	2,422	2,331
家庭雑事	4,856	6,804	9,365	10,495	2,227	2,144	4,012	5,022	9,507
家事合計	27,141	35,498	45,804	51,840	57,658	59,811	63,504	64,360	70,312
介護・看護	-	-	1,515	1,777	2,177	2,243	2,369	2,964	2,409
育児	3,362	5,424	6,202	6,640	8,501	9,159	10,121	11,564	10,924
買物	6,153	7,255	10,854	13,546	15,703	16,336	18,487	19,424	20,171
家事活動計	36,657	48,177	64,375	73,804	84,040	87,549	94,481	98,312	103,815
活動別構成割合									
炊事	32.6	31.7	31.1	31.6	37.4	38.6	38.2	35.5	34.4
掃除	9.7	9.6	8.8	8.8	17.0	15.5	14.2	13.3	12.9
洗濯	13.7	14.9	14.6	13.4	9.8	9.4	8.2	9.1	9.0
縫物	4.8	3.4	2.1	2.2	1.7	2.3	2.4	2.5	2.2
家庭雑事	13.2	14.1	14.5	14.2	2.6	2.4	4.2	5.1	9.2
家事合計	74.0	73.7	71.2	70.2	68.6	68.3	67.2	65.5	67.7
介護・看護	-	-	2.4	2.4	2.6	2.6	2.5	3.0	2.3
育児	9.2	11.3	9.6	9.0	10.1	10.5	10.7	11.8	10.5
買物	16.8	15.1	16.9	18.4	18.7	18.7	19.6	19.8	19.4
家事活動計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5年平均増減率									
炊事	6.8	5.0	5.6	3.1	6.1	1.4	1.4	-0.7	0.5
掃除	6.9	5.4	4.3	2.7	17.0	-1.0	-0.3	-0.5	0.5
洗濯	9.9	7.4	5.5	1.1	-3.6	0.1	-1.3	2.9	0.9
縫物	0.8	-1.4	-4.2	3.9	-2.1	7.1	1.7	1.7	-0.8
家庭雑事	7.5	7.0	6.6	2.3	-26.7	-0.8	13.3	4.6	13.6
家事合計	7.0	5.5	5.2	2.5	2.1	0.7	1.2	0.3	1.8
介護・看護	-	-	-	3.2	4.1	0.6	1.1	4.6	-4.1
育児	3.9	10.0	2.7	1.4	5.1	1.5	2.0	2.7	-1.1
買物	8.7	3.3	8.4	4.5	3.0	0.8	2.5	1.0	0.8
家事活動計	7.0	5.6	6.0	2.8	2.6	0.8	1.5	0.8	1.1

(注)

1. 家事の内訳（炊事、掃除、洗濯、縫物・編物、家庭雑事）は、2001年以降は「社会生活基本調査」のアフターコード方式の生活時間を用いて按分計算して求めた。1996年以前はNHKの「国民生活時間調査」を用いている。このため、1996年以前と以後では不連続となっている。
2. 5年平均増減率は、前回調査値に対する年平均増減率。
3. 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表7 家事活動の一人当たり男女別貨幣評価額の推移

OC法（単位：1,000円、％）

年	女性				男性			
	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
2001	1,852	2,063	3,059	807	377	357	720	286
2006	1,826	2,089	2,952	825	428	404	787	321
2011	1,893	2,196	2,992	914	471	439	829	360
2016	1,935	2,357	3,045	927	508	499	804	394
2021	1,943	2,418	2,989	994	604	648	847	451
5年平均増減率								
01-06	-0.3	0.3	-0.7	0.5	2.6	2.5	1.8	2.3
06-11	0.7	1.0	0.3	2.1	1.9	1.7	1.0	2.4
11-16	0.4	1.4	0.4	0.3	1.5	2.6	-0.6	1.8
16-21	0.1	0.5	-0.4	1.4	3.5	5.4	1.1	2.7

RC-S法（単位：1,000円、％）

年	女性				男性			
	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
2001	1,639	1,763	2,704	765	249	219	493	208
2006	1,529	1,679	2,486	732	274	236	561	216
2011	1,519	1,698	2,426	762	294	258	556	233
2016	1,549	1,811	2,479	770	331	302	576	263
2021	1,677	1,997	2,639	890	428	433	676	321
5年平均増減率								
01-06	-1.4	-1.0	-1.7	-0.9	2.0	1.6	2.6	0.7
06-11	-0.1	0.2	-0.5	0.8	1.4	1.8	-0.2	1.5
11-16	0.4	1.3	0.4	0.2	2.3	3.2	0.7	2.5
16-21	1.6	2.0	1.3	2.9	5.3	7.5	3.3	4.1

RC-G法（単位：1,000円、％）

年	女性				男性			
	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
2001	1,315	1,416	2,172	611	193	168	396	161
2006	1,321	1,453	2,146	633	231	196	477	182
2011	1,396	1,558	2,226	704	266	230	505	213
2016	1,431	1,672	2,289	715	299	270	525	240
2021	1,467	1,733	2,312	788	370	367	594	283
5年平均増減率								
01-06	0.1	0.5	-0.2	0.7	3.6	3.2	3.8	2.5
06-11	1.1	1.4	0.7	2.2	2.9	3.2	1.2	3.2
11-16	0.5	1.4	0.6	0.3	2.4	3.2	0.8	2.4
16-21	0.5	0.7	0.2	2.0	4.3	6.3	2.5	3.3

一人当たりの時間（単位：時間、％）

年	女性				男性			
	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
2001	1,362	1,467	2,250	633	200	174	410	167
2006	1,358	1,494	2,205	651	237	202	490	187
2011	1,356	1,514	2,162	684	259	224	491	207
2016	1,313	1,534	2,100	656	275	248	482	221
2021	1,289	1,523	2,031	692	325	323	522	248
5年平均増減率								
01-06	-0.1	0.4	-0.4	0.6	3.4	3.0	3.6	2.3
06-11	0.0	0.3	-0.4	1.0	1.8	2.1	0.0	2.0
11-16	-0.6	0.3	-0.6	-0.8	1.2	2.1	-0.4	1.3
16-21	-0.4	-0.1	-0.7	1.1	3.4	5.4	1.6	2.4

参考図表8 活動種別、男女別家事活動貨幣評価額の比較

(単位：10億円)

活動の種類	OC法			RC-S法			RC-G法		
	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性
炊事	48,141	7,486	40,654	40,299	5,296	35,004	35,702	4,692	31,011
掃除	18,387	3,889	14,498	13,498	2,406	11,092	13,430	2,394	11,036
洗濯	12,591	1,460	11,131	10,293	972	9,321	9,341	882	8,459
縫物	3,082	260	2,822	2,825	191	2,633	2,331	158	2,173
家庭雑事	13,503	2,430	11,073	11,095	1,746	9,350	9,507	1,496	8,012
家事合計	95,704	15,526	80,178	78,010	10,611	67,400	70,312	9,621	60,690
介護・看護	3,386	1,135	2,251	2,951	847	2,104	2,409	692	1,718
育児	15,805	4,172	11,633	14,418	3,222	11,196	10,924	2,441	8,483
買物	28,704	11,474	17,230	23,540	8,198	15,342	20,171	7,024	13,146
家事活動計	143,599	32,307	111,292	118,920	22,878	96,042	103,815	19,778	84,037

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。



参考図表9 男女別、活動種類別、就業形態別、配偶関係別の家事活動時間（2021年）（単位：100万時間）

	女性										男性						
	有業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	無業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有配偶 以外	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外		
総数(15歳以上)																73,834	28,132
15～19歳	358	0	0	0	0	0	0	0	0	358	343	10	5	236	0	0	235
20～24歳	994	149	79	0	70	127	41	0	85	719	706	0	12	446	39	0	407
25～29歳	2,605	1,030	524	6	500	799	355	5	439	776	715	9	52	741	336	0	405
30～34歳	4,730	2,418	1,186	20	1,211	1,642	813	6	824	671	594	5	72	1,338	1,055	16	267
35～39歳	6,095	3,459	2,179	23	1,256	1,980	1,207	12	761	656	582	9	66	1,373	1,093	11	268
40～44歳	6,305	3,695	3,017	37	640	1,847	1,371	13	462	763	711	20	33	1,427	1,132	27	267
45～49歳	7,123	4,341	4,043	61	238	1,816	1,690	24	103	966	897	37	31	1,437	982	60	396
50～54歳	6,556	3,770	3,649	71	50	1,734	1,667	44	23	1,052	1,008	33	11	1,291	866	30	395
55～59歳	5,708	2,994	2,885	78	31	1,813	1,724	61	27	902	837	55	10	1,087	658	37	392
60～64歳	5,757	2,440	2,349	57	34	2,330	2,187	79	64	988	925	46	17	1,139	616	196	327
65～69歳	6,594	1,752	1,678	40	34	3,566	3,374	98	94	1,276	1,193	45	37	1,500	505	576	419
70～74歳	8,117	1,405	1,364	24	17	4,663	4,547	80	36	2,050	1,984	37	29	2,077	502	1,054	521
75～79歳	5,478	451	431	15	5	3,120	2,997	102	21	1,907	1,872	24	11	1,397	204	921	272
80～84歳	4,092	192	182	8	2	1,980	1,868	104	8	1,920	1,871	37	12	1,100	116	742	242
85歳以上	3,321	38	38	0	0	1,166	1,128	38	1	2,116	2,061	36	20	786	45	575	166

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表10 男女別、活動種類別、就業形態別、配偶関係別の一人当たりの家事活動時間（2021年）（単位：時間）

	女性										男性						
	有業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	無業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有配偶 以外	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外		
総数(15歳以上)																1,289	1,523
15～19歳	132	-	-	-	-	-	-	-	-	132	126	4	2	82	-	37	82
20～24歳	325	1,363	720	0	643	3,401	1,113	0	2,287	247	243	0	4	139	438	-	131
25～29歳	840	1,418	722	8	688	2,833	1,258	19	1,556	371	341	4	25	226	450	-	160
30～34歳	1,476	1,873	919	16	939	3,113	1,541	10	1,561	484	429	3	52	399	611	957	166
35～39歳	1,685	1,830	1,153	12	665	3,073	1,872	19	1,181	606	537	8	61	367	494	683	178
40～44歳	1,565	1,649	1,347	17	286	2,757	2,047	20	690	682	635	18	29	344	400	843	208
45～49歳	1,483	1,493	1,390	21	82	2,446	2,276	32	138	837	778	32	27	292	284	1,120	280
50～54歳	1,427	1,435	1,389	27	19	2,379	2,287	60	32	850	814	27	9	277	256	549	324
55～59歳	1,458	1,407	1,356	37	15	2,181	2,075	74	32	942	874	58	10	278	227	491	422
60～64歳	1,541	1,385	1,334	32	19	2,072	1,945	70	56	1,161	1,086	54	20	312	235	628	453
65～69歳	1,630	1,380	1,322	31	27	1,983	1,876	55	52	1,306	1,221	46	38	392	243	567	574
70～74歳	1,590	1,402	1,361	24	17	1,822	1,776	31	14	1,328	1,285	24	19	455	266	547	696
75～79歳	1,472	1,337	1,278	44	14	1,682	1,616	55	11	1,247	1,224	16	7	467	263	514	644
80～84歳	1,258	1,314	1,245	54	15	1,490	1,405	78	6	1,080	1,052	21	7	476	298	489	597
85歳以上	760	979	962	5	12	1,238	1,198	40	1	625	609	10	6	387	282	437	298

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表11 男女別、活動種類別、就業形態別、配偶関係別の家事活動評価額（2021年、OC法）（単位：10億円）

	女性													男性			
	有業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	無業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有配偶 以外	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外		
総数（15歳以上）	111,292	44,667	37,542	693	6,432	42,058	36,525	959	4,574	24,567	23,341	599	626	32,307	16,376	6,898	9,032
15～19歳	382	0	0	0	0	0	0	0	0	382	367	11	5	262	0	0	262
20～24歳	1,270	190	100	0	89	162	53	0	109	918	902	0	16	579	50	0	528
25～29歳	3,775	1,492	760	8	724	1,157	514	8	636	1,125	1,036	13	76	1,131	513	0	618
30～34歳	7,256	3,708	1,820	31	1,858	2,519	1,247	8	1,263	1,029	911	7	110	2,342	1,847	28	467
35～39歳	9,844	5,586	3,520	37	2,029	3,198	1,949	20	1,230	1,060	940	14	106	2,704	2,153	22	529
40～44歳	10,504	6,155	5,027	62	1,067	3,077	2,284	22	770	1,272	1,185	33	55	3,056	2,425	59	572
45～49歳	11,911	7,259	6,760	101	397	3,037	2,826	40	172	1,615	1,500	63	52	3,275	2,238	136	901
50～54歳	11,246	6,467	6,260	121	86	2,974	2,859	75	40	1,804	1,729	57	19	3,187	2,137	74	976
55～59歳	9,629	5,050	4,866	131	53	3,058	2,909	104	45	1,521	1,411	93	16	2,691	1,630	90	971
60～64歳	8,382	3,552	3,420	82	49	3,392	3,184	115	92	1,439	1,346	67	25	2,197	1,188	377	631
65～69歳	9,158	2,434	2,331	55	47	4,952	4,685	137	130	1,772	1,657	63	52	2,499	842	960	697
70～74歳	10,794	1,868	1,814	32	22	6,200	6,046	106	47	2,726	2,638	49	38	3,249	784	1,649	816
75～79歳	7,284	599	573	20	6	4,148	3,985	135	28	2,536	2,490	32	14	2,186	319	1,441	426
80～84歳	5,441	255	241	10	3	2,633	2,484	138	11	2,553	2,488	49	16	1,720	181	1,161	378
85歳以上	4,416	51	50	0	1	1,551	1,500	50	1	2,814	2,740	47	26	1,230	70	900	260

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表12 男女別、活動種類別、就業形態別、配偶関係別の一人当たり家事活動評価額（2021年、OC法）（単位：1,000円）

	女性													男性			
	有業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	無業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有配偶 以外	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外		
総数（15歳以上）	1,943	2,418	2,032	37	348	2,989	2,596	68	325	994	944	24	25	604	648	847	451
15～19歳	141	-	-	-	-	-	-	-	-	141	135	4	2	91	-	41	92
20～24歳	415	1,741	920	0	821	4,343	1,422	0	2,921	315	310	0	5	181	569	-	170
25～29歳	1,217	2,055	1,046	11	997	4,105	1,822	28	2,255	537	495	6	36	345	686	-	245
30～34歳	2,265	2,874	1,410	24	1,440	4,774	2,364	16	2,395	742	658	5	80	699	1,070	1,675	290
35～39歳	2,721	2,955	1,862	20	1,074	4,962	3,024	31	1,908	978	868	13	98	724	973	1,346	351
40～44歳	2,607	2,748	2,244	28	476	4,593	3,410	33	1,150	1,137	1,059	29	49	737	857	1,806	446
45～49歳	2,479	2,496	2,325	35	137	4,090	3,805	54	231	1,400	1,300	54	45	665	647	2,553	638
50～54歳	2,448	2,461	2,382	46	33	4,081	3,923	103	55	1,458	1,397	46	15	684	632	1,355	798
55～59歳	2,459	2,373	2,287	62	25	3,679	3,500	125	54	1,590	1,475	98	17	689	561	1,216	1,045
60～64歳	2,243	2,016	1,942	47	28	3,017	2,832	103	82	1,690	1,581	79	30	601	454	1,211	874
65～69歳	2,264	1,916	1,836	43	37	2,754	2,606	76	72	1,814	1,696	65	53	653	405	945	955
70～74歳	2,114	1,864	1,810	32	22	2,422	2,362	42	18	1,765	1,709	32	25	712	416	855	1,088
75～79歳	1,957	1,777	1,700	59	18	2,236	2,148	73	15	1,658	1,628	21	9	731	412	803	1,008
80～84歳	1,673	1,747	1,656	72	20	1,981	1,869	104	8	1,436	1,400	28	9	745	466	765	934
85歳以上	1,011	1,302	1,279	7	16	1,647	1,593	53	1	831	809	14	8	605	441	684	466

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表13 男女別、活動種類別、就業形態別、配偶関係別の家事活動評価額（2021年、RC-S法）（単位：10億円）

	女性													男性			
	有業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	無業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有配偶 以外	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外		
総数（15歳以上）																96,042	36,888
15～19歳	466	0	0	0	0	0	0	0	0	466	445	14	7	304	0	0	303
20～24歳	1,309	205	100	0	105	180	52	0	128	924	905	0	19	578	53	0	525
25～29歳	3,565	1,430	671	8	751	1,120	454	8	659	1,015	923	13	79	991	465	0	527
30～34歳	6,528	3,364	1,516	28	1,819	2,284	1,039	8	1,237	880	766	6	108	1,848	1,479	22	347
35～39歳	8,261	4,704	2,784	32	1,888	2,699	1,538	17	1,144	859	749	12	99	1,881	1,517	15	349
40～44歳	8,318	4,868	3,854	52	962	2,461	1,748	19	694	990	913	27	49	1,927	1,543	37	348
45～49歳	9,220	5,611	5,170	85	357	2,357	2,169	33	154	1,252	1,153	52	47	1,900	1,310	79	511
50～54歳	8,434	4,843	4,669	99	75	2,235	2,139	61	35	1,356	1,294	46	16	1,687	1,135	40	512
55～59歳	7,295	3,827	3,671	108	47	2,310	2,184	86	40	1,158	1,066	77	15	1,412	856	48	508
60～64歳	7,362	3,120	2,990	79	51	2,975	2,769	110	95	1,267	1,177	65	26	1,475	799	254	422
65～69歳	8,454	2,248	2,141	55	51	4,566	4,288	137	141	1,640	1,521	63	56	1,949	659	751	539
70～74歳	10,366	1,799	1,740	34	25	5,944	5,779	112	53	2,622	2,527	52	43	2,694	655	1,368	672
75～79歳	6,998	576	548	21	7	3,987	3,814	142	31	2,434	2,384	34	16	1,799	263	1,188	348
80～84歳	5,229	245	231	11	3	2,533	2,376	145	12	2,451	2,382	52	18	1,424	151	963	311
85歳以上	4,236	49	48	0	1	1,487	1,434	52	1	2,700	2,621	50	30	1,010	57	739	213

参考図表14 男女別、活動種類別、就業形態別、配偶関係別の一人当たり家事活動評価額（2021年、RC-S法）（単位：1,000円）

	女性													男性			
	有業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	無業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有配偶 以外	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外		
総数（15歳以上）																1,677	1,997
15～19歳	172	-	-	-	-	-	-	-	-	172	164	5	3	106	-	45	106
20～24歳	428	1,883	917	0	966	4,826	1,389	0	3,436	317	311	0	6	180	603	-	168
25～29歳	1,149	1,968	924	11	1,034	3,973	1,609	27	2,338	484	441	6	37	303	622	-	208
30～34歳	2,038	2,607	1,175	22	1,410	4,329	1,970	15	2,345	635	553	5	78	551	856	1,346	215
35～39歳	2,283	2,489	1,473	17	999	4,187	2,386	27	1,775	793	691	11	91	503	686	925	231
40～44歳	2,065	2,173	1,720	23	429	3,674	2,610	28	1,037	884	816	24	44	465	545	1,132	271
45～49歳	1,919	1,930	1,778	29	123	3,174	2,921	45	208	1,086	1,000	45	41	386	379	1,484	361
50～54歳	1,836	1,843	1,777	38	29	3,067	2,935	84	48	1,096	1,045	38	13	362	336	725	419
55～59歳	1,863	1,798	1,725	51	22	2,779	2,628	103	48	1,210	1,114	81	15	361	295	641	547
60～64歳	1,970	1,771	1,698	45	29	2,646	2,463	98	85	1,489	1,382	76	31	404	305	815	584
65～69歳	2,090	1,770	1,686	44	40	2,540	2,385	76	78	1,679	1,556	65	58	510	317	739	739
70～74歳	2,030	1,795	1,736	34	25	2,322	2,258	44	21	1,698	1,637	34	28	590	347	709	896
75～79歳	1,880	1,708	1,625	62	21	2,149	2,056	76	17	1,591	1,559	22	11	601	340	662	823
80～84歳	1,607	1,680	1,583	75	22	1,905	1,787	109	9	1,379	1,340	29	10	616	388	634	767
85歳以上	970	1,244	1,219	7	18	1,579	1,522	56	1	797	774	15	9	497	362	562	382

（注）（参考図表 13, 14 共通）四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表15 男女別、活動種類別、就業形態別、配偶関係別の家事活動評価額（2021年、RC-G法）（単位：10億円）

	女性										男性						
	有業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	無業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有配偶 以外	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外		
総数（15歳以上）	84,037	32,019	26,866	499	4,654	32,531	28,419	759	3,354	19,487	18,552	460	475	19,778	9,275	4,834	5,670
15～19歳	408	0	0	0	0	0	0	0	0	408	391	11	5	268	0	0	268
20～24歳	1,132	169	89	0	80	144	47	0	97	818	804	0	14	508	44	0	464
25～29歳	2,965	1,172	597	6	569	909	404	6	499	884	814	10	60	844	383	0	461
30～34歳	5,384	2,752	1,350	23	1,378	1,869	925	6	937	763	676	5	82	1,523	1,201	18	304
35～39歳	6,938	3,937	2,481	26	1,430	2,254	1,373	14	867	747	663	10	75	1,562	1,244	13	306
40～44歳	7,176	4,205	3,434	42	729	2,102	1,561	15	526	869	809	22	37	1,624	1,289	31	304
45～49歳	8,107	4,941	4,601	69	270	2,067	1,923	27	117	1,099	1,021	43	36	1,636	1,118	68	450
50～54歳	7,462	4,291	4,153	81	57	1,973	1,897	50	27	1,197	1,147	38	12	1,470	985	34	450
55～59歳	6,496	3,407	3,283	88	36	2,063	1,963	70	30	1,026	952	63	11	1,237	749	42	446
60～64歳	6,553	2,777	2,674	64	38	2,652	2,489	90	72	1,125	1,052	53	20	1,297	702	223	373
65～69歳	7,506	1,994	1,910	45	39	4,059	3,840	112	107	1,453	1,358	52	43	1,708	575	656	477
70～74歳	9,239	1,599	1,553	28	19	5,307	5,175	91	40	2,333	2,258	42	33	2,364	571	1,200	593
75～79歳	6,235	513	491	17	5	3,551	3,411	116	24	2,171	2,131	28	12	1,591	232	1,049	310
80～84歳	4,657	218	207	9	2	2,254	2,126	118	9	2,185	2,130	42	13	1,252	132	845	275
85歳以上	3,780	44	43	0	1	1,328	1,284	43	1	2,408	2,346	40	22	895	51	655	189

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表16 男女別、活動種類別、就業形態別、配偶関係別の一人当たり家事活動評価額（2021年、RC-G法）（単位：1,000円）

	女性										男性						
	有業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	無業 有配偶	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有配偶 以外	家事・ 買物	介護・ 看護	育児	有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外		
総数（15歳以上）	1,467	1,733	1,454	27	252	2,312	2,020	54	238	788	750	19	19	370	367	594	283
15～19歳	150	-	-	-	-	-	-	-	-	150	144	4	2	94	-	42	94
20～24歳	370	1,552	820	0	732	3,871	1,267	0	2,604	281	276	0	5	158	499	-	149
25～29歳	956	1,614	822	9	783	3,224	1,431	22	1,771	422	388	5	28	258	512	-	182
30～34歳	1,680	2,132	1,046	18	1,068	3,543	1,754	12	1,777	551	488	4	59	454	696	1,089	189
35～39歳	1,918	2,083	1,312	14	757	3,497	2,131	22	1,345	689	612	9	69	418	562	778	203
40～44歳	1,781	1,877	1,533	19	325	3,138	2,330	23	785	777	723	20	33	392	456	960	237
45～49歳	1,688	1,699	1,582	24	93	2,784	2,590	37	157	953	885	37	31	332	323	1,275	318
50～54歳	1,624	1,633	1,580	31	22	2,708	2,603	68	37	968	927	31	10	316	291	625	368
55～59歳	1,659	1,601	1,543	42	17	2,482	2,361	84	37	1,072	995	66	12	316	258	559	480
60～64歳	1,754	1,576	1,518	37	22	2,358	2,214	80	64	1,321	1,236	62	23	355	268	715	516
65～69歳	1,856	1,571	1,504	36	31	2,257	2,136	62	59	1,487	1,390	53	44	447	277	646	653
70～74歳	1,809	1,595	1,549	28	19	2,073	2,022	36	16	1,511	1,462	27	21	518	303	622	792
75～79歳	1,675	1,521	1,455	50	16	1,914	1,839	62	13	1,419	1,393	18	8	532	300	585	733
80～84歳	1,432	1,496	1,417	61	17	1,695	1,599	89	7	1,229	1,198	24	7	542	339	557	680
85歳以上	866	1,115	1,095	6	14	1,410	1,363	45	1	711	693	12	7	440	321	498	339

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表17 家事活動評価額と有償労働評価額の比較（2021年、OC法）

	有償労働（10億円）				家事活動（10億円）				家事活動（有償労働=100）			
	女性有業者		男性有業者		女性有業者		男性有業者		女性有業者		男性有業者	
	有配偶	有配偶以外	有配偶	有配偶以外	有配偶	有配偶以外	有配偶	有配偶以外	有配偶	有配偶以外	有配偶	有配偶以外
総数（15歳以上）	46,044	36,775	127,427	53,077	44,667	10,637	16,376	5,019	97.0	28.9	12.9	9.5
15～19歳	0	595	0	786	0	97	0	68		16.3		8.7
20～24歳	189	5,182	326	5,262	190	653	50	348	100.5	12.6	15.4	6.6
25～29歳	1,660	5,791	2,937	7,898	1,492	890	513	484	89.9	15.4	17.5	6.1
30～34歳	2,956	3,814	8,101	6,170	3,708	781	1,847	388	125.5	20.5	22.8	6.3
35～39歳	4,670	3,361	11,901	6,181	5,586	802	2,153	380	119.6	23.9	18.1	6.1
40～44歳	6,106	3,618	16,152	5,648	6,155	964	2,425	426	100.8	26.6	15.0	7.5
45～49歳	8,174	3,492	21,323	6,550	7,259	1,235	2,238	637	88.8	35.4	10.5	9.7
50～54歳	7,785	3,800	21,810	5,961	6,467	1,354	2,137	689	83.1	35.6	9.8	11.6
55～59歳	5,875	2,975	18,549	4,379	5,050	1,079	1,630	678	86.0	36.3	8.8	15.5
60～64歳	3,829	1,491	11,631	1,963	3,552	815	1,188	332	92.8	54.7	10.2	16.9
65～69歳	2,459	999	6,725	1,041	2,434	661	842	250	99.0	66.2	12.5	24.0
70～74歳	1,553	850	5,013	721	1,868	709	784	200	120.3	83.5	15.6	27.8
75～79歳	519	424	1,841	306	599	333	319	79	115.4	78.6	17.3	25.8
80～84歳	219	258	828	131	255	176	181	35	116.5	68.3	21.8	26.6
85歳以上	51	127	292	81	51	87	70	24	99.7	68.5	24.0	29.4

（注）

1. 有償労働評価は、「男女別、年齢、就業状況、婚姻状況別の労働時間」に「男女別、年齢階層別所定内賃金率」を乗じて推計した（OC法）。
2. 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表18 アフターコード方式の家事活動の貨幣評価額（2021年）

（単位：10億円）

	OC法			RC-S法			RC-G法			OC法(通勤時間を考慮した賃金率)		
	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計
家事活動合計	176,379	48,693	127,686	142,199	33,528	108,671	125,458	29,429	96,030	158,131	43,369	114,762
家事	120,649	27,306	93,343	97,120	18,716	78,403	87,298	16,772	70,526	108,601	24,418	84,183
食事の管理	52,158	9,079	43,079	43,057	6,232	36,824	38,145	5,521	32,624	46,960	8,107	38,853
菓子作り	66	4	62	60	4	56	51	4	48	58	3	55
園芸	8,287	4,306	3,981	6,990	3,250	3,739	5,989	2,785	3,204	7,562	3,890	3,672
住まいの手入れ・整理	23,656	6,891	16,765	17,027	4,222	12,805	16,941	4,201	12,740	21,275	6,156	15,119
衣類等の手入れ	18,107	2,977	15,131	14,659	1,971	12,688	13,251	1,782	11,469	16,328	2,661	13,667
衣類等の作製	1,033	7	1,027	986	6	981	814	5	809	936	6	930
建築・修繕	647	457	190	587	398	189	440	299	141	581	412	170
乗り物の手入れ	476	466	10	399	389	10	271	264	7	422	413	9
世帯管理	1,568	686	881	1,250	493	757	1,071	422	649	1,404	615	789
子供(乳幼児以外)の介護・看護	89	18	71	71	11	60	58	9	49	79	16	63
家族(子供以外)の介護・看護	1,265	339	925	1,134	262	872	925	214	711	1,142	305	837
子供(乳幼児以外)の身の回りの世話	1,060	89	971	846	56	790	725	48	677	940	78	862
家族(子供以外)の身の回りの世話	411	51	360	342	34	308	293	29	264	369	45	324
その他の家事	11,826	1,935	9,892	9,714	1,388	8,326	8,324	1,189	7,134	10,545	1,710	8,835
育児	16,355	4,756	11,599	14,162	3,439	10,723	11,138	2,706	8,432	14,385	4,188	10,197
乳幼児の介護・看護	147	68	79	127	50	77	96	38	58	130	60	70
乳幼児の身体の世話と監督	6,478	1,615	4,863	5,935	1,208	4,727	4,496	915	3,581	5,686	1,421	4,265
乳幼児と遊ぶ	3,318	1,223	2,095	3,011	969	2,042	2,281	734	1,547	2,906	1,073	1,833
子供の付き添い等	1,625	421	1,204	1,447	316	1,131	1,097	239	857	1,430	370	1,060
子供(乳幼児以外)の教育	805	132	673	715	93	622	542	70	471	713	117	597
子供の送迎移動	3,486	1,038	2,448	2,506	615	1,891	2,307	566	1,740	3,080	918	2,162
子供(乳幼児以外)と遊ぶ	495	258	237	422	189	233	319	143	176	439	228	211
買い物・サービスの利用	28,059	11,599	16,460	22,586	8,139	14,447	19,354	6,974	12,380	25,060	10,297	14,763
買い物	26,717	11,024	15,693	21,509	7,743	13,767	18,431	6,634	11,796	23,856	9,786	14,070
公的サービスの利用	142	54	88	117	43	73	100	37	63	127	48	79
商業的サービスの利用	1,200	520	680	960	353	607	823	303	520	1,077	463	614
家事関連に伴う移動	11,316	5,032	6,285	8,331	3,234	5,098	7,669	2,977	4,692	10,085	4,466	5,619

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表19 アフターコード方式の家事活動の一人当たり貨幣評価額（2021年）

（単位：1,000円／人）

	OC法			RC-S法			RC-G法			OC法(通勤時間を考慮した賃金率)		
	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計
家事活動合計	1,593	911	2,229	1,284	627	1,897	1,133	551	1,677	1,428	811	2,004
家事	1,090	511	1,630	877	350	1,369	788	314	1,231	981	457	1,470
食事の管理	471	170	752	389	117	643	345	103	570	424	152	678
菓子作り	1	0	1	1	0	1	0	0	1	1	0	1
園芸	75	81	70	63	61	65	54	52	56	68	73	64
住まいの手入れ・整理	214	129	293	154	79	224	153	79	222	192	115	264
衣類等の手入れ	164	56	264	132	37	222	120	33	200	147	50	239
衣類等の作製	9	0	18	9	0	17	7	0	14	8	0	16
建築・修繕	6	9	3	5	7	3	4	6	2	5	8	3
乗り物の手入れ	4	9	0	4	7	0	2	5	0	4	8	0
世帯管理	14	13	15	11	9	13	10	8	11	13	12	14
子供(乳幼児以外)の介護・看護	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
家族(子供以外)の介護・看護	11	6	16	10	5	15	8	4	12	10	6	15
子供(乳幼児以外)の身の回りの世話	10	2	17	8	1	14	7	1	12	8	1	15
家族(子供以外)の身の回りの世話	4	1	6	3	1	5	3	1	5	3	1	6
その他の家事	107	36	173	88	26	145	75	22	125	95	32	154
育児	148	89	203	128	64	187	101	51	147	130	78	178
乳幼児の介護・看護	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
乳幼児の身体の世話と監督	59	30	85	54	23	83	41	17	63	51	27	74
乳幼児と遊ぶ	30	23	37	27	18	36	21	14	27	26	20	32
子供の付き添い等	15	8	21	13	6	20	10	4	15	13	7	19
子供(乳幼児以外)の教育	7	2	12	6	2	11	5	1	8	6	2	10
子供の送迎移動	31	19	43	23	12	33	21	11	30	28	17	38
子供(乳幼児以外)と遊ぶ	4	5	4	4	4	4	3	3	3	4	4	4
買い物・サービスの利用	253	217	287	204	152	252	175	130	216	226	193	258
買い物	241	206	274	194	145	240	166	124	206	215	183	246
公的サービスの利用	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
商業的サービスの利用	11	10	12	9	7	11	7	6	9	10	9	11
家事関連に伴う移動	102	94	110	75	61	89	69	56	82	91	84	98

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表 20 アフターコード方式の家事活動の貨幣評価額構成比（2021年）

（単位：家事活動合計＝100）

	OC法			RC-S法			RC-G法			OC法(通勤時間を考慮した賃金率)		
	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計
家事活動合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
家事	68.4	56.1	73.1	68.3	55.8	72.1	69.6	57.0	73.4	68.7	56.3	73.4
食事の管理	29.6	18.6	33.7	30.3	18.6	33.9	30.4	18.8	34.0	29.7	18.7	33.9
菓子作り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
園芸	4.7	8.8	3.1	4.9	9.7	3.4	4.8	9.5	3.3	4.8	9.0	3.2
住まいの手入れ・整理	13.4	14.2	13.1	12.0	12.6	11.8	13.5	14.3	13.3	13.5	14.2	13.2
衣類等の手入れ	10.3	6.1	11.8	10.3	5.9	11.7	10.6	6.1	11.9	10.3	6.1	11.9
衣類等の作製	0.6	0.0	0.8	0.7	0.0	0.9	0.6	0.0	0.8	0.6	0.0	0.8
建築・修繕	0.4	0.9	0.1	0.4	1.2	0.2	0.4	1.0	0.1	0.4	0.9	0.1
乗り物の手入れ	0.3	1.0	0.0	0.3	1.2	0.0	0.2	0.9	0.0	0.3	1.0	0.0
世帯管理	0.9	1.4	0.7	0.9	1.5	0.7	0.9	1.4	0.7	0.9	1.4	0.7
子供(乳幼児以外)の介護・看護	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
家族(子供以外)の介護・看護	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
子供(乳幼児以外)の身の回りの世話	0.6	0.2	0.8	0.6	0.2	0.7	0.6	0.2	0.7	0.6	0.2	0.8
家族(子供以外)の身の回りの世話	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3
その他の家事	6.7	4.0	7.7	6.8	4.1	7.7	6.6	4.0	7.4	6.7	3.9	7.7
育児	9.3	9.8	9.1	10.0	10.3	9.9	8.9	9.2	8.8	9.1	9.7	8.9
乳幼児の介護・看護	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
乳幼児の身体の世話と監督	3.7	3.3	3.8	4.2	3.6	4.3	3.6	3.1	3.7	3.6	3.3	3.7
乳幼児と遊ぶ	1.9	2.5	1.6	2.1	2.9	1.9	1.8	2.5	1.6	1.8	2.5	1.6
子供の付き添い等	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
子供(乳幼児以外)の教育	0.5	0.3	0.5	0.5	0.3	0.6	0.4	0.2	0.5	0.5	0.3	0.5
子供の送迎移動	2.0	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7	1.8	1.9	1.8	1.9	2.1	1.9
子供(乳幼児以外)と遊ぶ	0.3	0.5	0.2	0.3	0.6	0.2	0.3	0.5	0.2	0.3	0.5	0.2
買い物・サービスの利用	15.9	23.8	12.9	15.9	24.3	13.3	15.4	23.7	12.9	15.8	23.7	12.9
買い物	15.1	22.6	12.3	15.1	23.1	12.7	14.7	22.5	12.3	15.1	22.6	12.3
公的サービスの利用	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
商業的サービスの利用	0.7	1.1	0.5	0.7	1.1	0.6	0.7	1.0	0.5	0.7	1.1	0.5
家事関連に伴う移動	6.4	10.3	4.9	5.9	9.6	4.7	6.1	10.1	4.9	6.4	10.3	4.9

（注）四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表 21 アフターコード方式の家事活動国際比較のための追加分類（2021年）

（単位：10億円）

	OC法			RC-S法			RC-G法			OC法(通勤時間を考慮した賃金率)		
	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計
家事活動（国際比較のための追加分類）	5,462	2,816	2,645	4,582	2,176	2,407	3,668	1,680	1,988	4,893	2,516	2,377
趣味としての菓子作り	30	2	28	30	1	29	26	1	25	27	2	25
成果物を得る趣味・娯楽	119	116	3	104	101	3	71	68	2	105	102	3
趣味としての園芸	310	195	115	267	155	112	221	129	92	285	178	107
ペットの世話	1,408	539	869	1,179	405	774	978	336	642	1,260	485	775
犬の散歩等	1,990	1,039	951	1,615	750	865	1,339	622	717	1,785	931	854
趣味としての衣類等の作製	342	27	314	282	16	266	267	15	252	312	24	288
成果物を得るスポーツ	1,179	892	287	1,037	743	294	704	505	199	1,044	790	254
家事的趣味に伴う移動	83	5	78	68	4	64	62	4	59	74	5	70
家事活動（国際比較の追加部分含む）	181,840	51,509	130,331	146,782	35,704	111,078	129,127	31,108	98,018	163,024	45,886	117,138
（参考）社会参加活動	307	126	181	370	140	230	222	84	138	278	113	165

（注）四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。



参考図表 22 ボランティア活動の貨幣評価額と名目GDP比率の推移（プリコード方式）  
 （単位：10億円、％）

年	名目GDP	OC法		RC-S法	
		貨幣 評価額	対名目 GDP比率	貨幣 評価額	対名目 GDP比率
1981	274,616	1,236	0.5	1,286	0.5
1986	357,276	1,559	0.4	1,425	0.4
1991	491,419	4,157	0.8	4,715	1.0
1996	535,562	4,113	0.8	4,711	0.9
2001	531,654	4,916	0.9	5,636	1.1
2006	535,170	4,993	0.9	5,769	1.1
2011	497,449	4,482	0.9	5,119	1.0
2016	544,365	4,588	0.8	5,200	1.0
2021	549,379	2,327	0.4	2,688	0.5
5年平均増減率					
81-86	5.4	4.7		2.1	
86-91	6.6	21.7		27.0	
91-96	1.7	-0.2		0.0	
96-01	-0.1	3.6		3.6	
01-06	0.1	0.3		0.5	
06-11	-1.5	-2.1		-2.4	
11-16	1.8	0.5		0.3	
16-21	0.2	-12.7		-12.4	

(注)

1. 名目GDPは、2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映した2022年7-9月期2次速報値（2022年12月8日公表）を用いた。
2. 暦年値
3. 5年平均増減率は、前回調査値に対する年平均増減率（以下、同じ）。
4. 無償労働の貨幣評価額は、プリコード方式の時間を基礎に推計。

参考図表 23 ボランティア活動の男女別貨幣評価額、構成割合の推移（プリコード方式）

（単位：10 億円、％）

年	OC法		RC-S法	
	男性	女性	男性	女性
1981	777	459	656	631
1986	1,009	551	766	659
1991	2,522	1,636	2,382	2,333
1996	2,482	1,630	2,378	2,333
2001	2,773	2,143	2,659	2,977
2006	2,872	2,121	2,836	2,934
2011	2,476	2,006	2,461	2,659
2016	2,534	2,055	2,575	2,626
2021	1,463	864	1,554	1,134
構成割合				
1981	62.9	37.1	51.0	49.0
1986	64.7	35.3	53.8	46.2
1991	60.7	39.3	50.5	49.5
1996	60.4	39.6	50.5	49.5
2001	56.4	43.6	47.2	52.8
2006	57.5	42.5	49.1	50.9
2011	55.2	44.8	48.1	51.9
2016	55.2	44.8	49.5	50.5
2021	62.9	37.1	57.8	42.2
5年平均増減率				
81-86	5.3	3.7	3.2	0.9
86-91	20.1	24.3	25.5	28.8
91-96	-0.3	-0.1	0.0	0.0
96-01	2.2	5.6	2.3	5.0
01-06	0.7	-0.2	1.3	-0.3
06-11	-2.9	-1.1	-2.8	-2.0
11-16	0.5	0.5	0.9	-0.2
16-21	-10.4	-15.9	-9.6	-15.5

（注）

1. 5年平均増減率は、前回調査値に対する年平均増減率。
2. 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表 24 ボランティア活動の貨幣評価額(アフターコード方式、2021年)

(単位：10億円)

	OC法			RC-S法			RC-G法			OC法(通勤時間を考慮した賃金率)		
	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計
ボランティア活動関連	2,685	1,409	1,275	3,062	1,458	1,604	1,880	894	986	2,419	1,268	1,151
ボランティア活動	2,508	1,328	1,181	2,914	1,394	1,520	1,749	836	912	2,259	1,192	1,066
ボランティア活動に伴う移動	176	82	94	147	64	83	131	57	74	160	76	85

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

参考図表 25 ボランティア活動の一人当たり貨幣評価額(アフターコード方式、2021年)

(単位：1,000円)

	OC法			RC-S法			RC-G法			OC法(通勤時間を考慮した賃金率)		
	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計
ボランティア活動関連	24	26	22	28	27	28	17	17	17	22	24	20
ボランティア活動	23	25	21	26	26	27	16	16	16	20	22	19
ボランティア活動に伴う移動	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(注) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

